

令和4年度当初予算の主要事業について

1	令和4年度重点事業 総括表	1
2	令和4年度 重点プロジェクトの主なポイント	2
3	全事業一覧（重点プロジェクト別）	
	＜重点事業（重点プロジェクト推進のための事業）＞	4
1	避難地域等復興加速化プロジェクト	5
2	人・きずなづくりプロジェクト	8
3	安全・安心な暮らしプロジェクト	11
4	産業推進・なりわい再生プロジェクト	18
5	輝く人づくりプロジェクト	23
6	豊かなまちづくりプロジェクト	30
7	しごとづくりプロジェクト	33
8	魅力発信・交流促進プロジェクト	37
4	その他の事業一覧表（部局別）	40

令和4年度重点事業 総括表

8つの重点プロジェクト	事業数				事業費【単位:百万円】			
	合計	新規	一部 新規	継続	合計	新規	一部 新規	継続
避難地域等復興加速化プロジェクト	42	3	4	35	60,082	755	723	58,604
人・きずなづくりプロジェクト	39	4	5	30	6,496	124	3,260	3,112
安全・安心な暮らしプロジェクト	115	9	6	100	75,393	217	3,592	71,584
産業推進・なりわい再生プロジェクト	73	12	8	53	74,499	848	2,353	71,298
輝く人づくりプロジェクト	115	14	14	87	20,576	684	891	19,001
豊かなまちづくりプロジェクト	42	6	13	23	9,929	269	3,432	6,228
しごとづくりプロジェクト	56	10	13	33	98,769	1,852	2,799	94,118
魅力発信・交流促進プロジェクト	45	9	9	27	4,133	448	1,310	2,375
合 計	527	67	72	388	349,877	5,197	18,360	326,320

(注)金額については表示単位未満を四捨五入しています。

(参考)

令和3年度重点事業 481事業 339,655百万円
(内新規52事業 13,963百万円)

- 県の新しい総合計画の初年度として、「第2期福島県復興計画」「ふくしま創生総合戦略」を復興・再生、地方創生を推進する両輪として位置づけ
- 限られた行財政資源の中で、復興・再生と地方創生を推進するため、復興の進捗の違いによって顕在化・複雑化する課題への具体的な対応など新たな復興のステージへの対応やふくしま創生総合戦略に基づく人口減少対策を推進
- 特に重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開し、切れ目なく重点的に取り組んでいく具体の事業として重点事業を位置づけ

(注)事業については、より関連の深いプロジェクトに記載しています。また、金額については表示単位未満を四捨五入しています。

「復興・再生」の加速

「地方創生」の推進

避難地域等復興加速化

42事業 601億円

- 新規** ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業 (1.4億円)
- 新規** エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業 (0.1億円)
- 一部新** Jヴィレッジ利活用促進事業 (1.7億円)
- 一部新** 廃炉関連産業集積基盤構築事業 (1.2億円)
- 継続** 福島県高付加価値産地展開支援事業 (67.1億円)
- 継続** イノベーション創出プラットフォーム事業 (4.0億円)



【Jヴィレッジの利活用促進】

人・きずなづくり

39事業 65億円

- 新規** 東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業 (0.8億円)
- 一部新** 避難地域への移住促進事業 (25.9億円)
- 一部新** チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 (5.1億円)
- 継続** 福島県周産期医療システム整備事業 (1.8億円)
- 継続** 東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業 (0.4億円)
- 継続** 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 (0.1億円)



【ひとつ、ひとつ、実現するふくしま】

安全・安心な暮らし

115事業 754億円

- 新規** 感染症専門人材養成等事業 (0.6億円)
- 新規** 防災情報発信高度化調査事業 (0.4億円)
- 新規** 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 (0.2億円)
- 新規** 犯罪被害者等支援事業 (0.1億円)
- 一部新** 緊急時・広域環境放射能監視事業 (20.7億円)
- 継続** 避難者見守り活動支援事業 (6.9億円)



【福島県産加工食品の安全・安心の確保】

産業推進・なりわい再生

73事業 745億円

- 新規** カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業 (0.5億円)
- 一部新** 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 (10.7億円)
- 一部新** 県産品振興戦略実践プロジェクト (1.0億円)
- 一部新** 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業 (0.6億円)
- 継続** 福島イノベーション・コースト構想推進事業 (7.6億円)
- 継続** 福島県産水産物競争力強化支援事業 (5.7億円)



【福島県産水産物の競争力強化】

輝く人づくり

115事業 206億円

- 新規** 学びの変革のための1人1台端末実現事業 (1.4億円)
- 新規** ヤングケアラー支援体制強化事業 (0.2億円)
- 新規** eスポーツによる「ふくしま」活性化事業 (0.1億円)
- 新規** スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト (0.1億円)
- 一部新** 健康長寿ふくしま推進事業 (3.6億円)
- 一部新** 女性活躍・働き方改革促進事業 (1.1億円)



【スポーツからはじめる共生社会の実現】

豊かなまちづくり

42事業 99億円

- 新規** みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業 (1.3億円)
- 新規** ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業 (0.5億円)
- 一部新** 再生可能エネルギー地産地消支援事業 (9.1億円)
- 一部新** 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 (6.9億円)
- 一部新** デジタル変革(DX)推進事業 (1.3億円)
- 一部新** ごみ減量推進プロジェクト (0.2億円)



【ふくしまゼロカーボンDAY】

しごとづくり

56事業 988億円

- 新規** 園芸生産拠点育成支援事業 (3.6億円)
- 新規** ものづくり産業におけるDX人材育成事業 (0.6億円)
- 一部新** ふくしま事業承継等支援事業 (10.8億円)
- 一部新** ふくしまで働こう！就職応援事業 (2.4億円)
- 一部新** スタートアップふくしま創造事業 (2.0億円)
- 継続** 林業人材育成事業 (4.1億円)



【園芸生産拠点の育成支援】

魅力発信・交流促進

45事業 41億円

- 新規** 「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業 (2.0億円)
- 新規** 風評・風化対策強化事業 (0.8億円)
- 新規** ふくしまインフラツーリズム推進事業 (0.1億円)
- 一部新** ホープツーリズム推進事業(ふくしまSDGsツーリズム) (3.0億円)
- 一部新** ふくしまグリーン復興推進事業 (0.9億円)
- 一部新** 県産品風評対策事業 (0.8億円)



【只見線の利活用促進】

令和4年度重点プロジェクト別事業 ページ番号

プロジェクト	事業名	事業費 (単位:千円)	全事業 一覧 ページ
1 避難 地域 等 復興 加速 化	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	140,800	6
	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	13,710	7
	Jヴィレッジ利活用促進事業	171,128	6
	廃炉関連産業集積基盤構築事業	121,150	7
	福島県高付加価値産地展開支援事業	6,708,791	6
	イノベーション創出プラットフォーム事業	401,747	7
2 人・ き ず な づ く り	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	82,014	10
	避難地域への移住促進事業	2,588,901	10
	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	510,973	10
	福島県周産期医療システム整備事業	178,315	8
	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	36,894	8
	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	14,162	9
3 安全・ 安心 な 暮 ら し	感染症専門人材養成等事業	55,030	14
	防災情報発信高度化調査事業	39,649	17
	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	16,976	11
	犯罪被害者等支援事業	4,197	14
	緊急時・広域環境放射能監視事業	2,065,796	13
	避難者見守り活動支援事業	687,849	11
4 産業 推 進 ・ な り わ い 再 生	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	52,944	19
	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	1,070,667	19
	県産品振興戦略実践プロジェクト	97,259	18
	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	61,152	19
	福島イノベーション・コースト構想推進事業	757,511	19
	福島県産水産物競争力強化支援事業	565,000	21

プロジェクト	事業名	事業費 (単位:千円)	全事業 一覧 ページ
5 輝 く 人 づ く り	学びの変革のための1人1台端末実現事業	138,460	26
	ヤングケアラー支援体制強化事業	15,230	23
	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	10,702	23
	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	14,795	23
	健康長寿ふくしま推進事業	361,051	27
	女性活躍・働き方改革促進事業	106,661	26
6 豊 か な ま ち づ く り	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業	129,438	31
	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	51,074	31
	再生可能エネルギー地産地消支援事業	913,671	31
	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	690,171	31
	デジタル変革(DX)推進事業	125,625	30
	ごみ減量推進プロジェクト	19,172	31
7 し ご と づ く り	園芸生産拠点育成支援事業	361,480	35
	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	62,329	33
	ふくしま事業承継等支援事業	1,083,212	33
	ふくしまで働こう!就職応援事業	240,447	36
	スタートアップふくしま創造事業	196,303	34
	林業人材育成事業	408,669	34
8 魅 力 発 信 ・ 交 流 促 進	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	200,906	39
	風評・風化対策強化事業	79,425	37
	ふくしまインフラツーリズム推進事業	12,000	38
	ホープツーリズム推進事業	303,905	39
	ふくしまグリーン復興推進事業	88,255	39
	県産品風評対策事業	76,124	37

令和4年度当初予算 重点事業一覧

※ 事業については、より関連の深い重点プロジェクトに記載しています。

【区分】

- ・ 新規 : 令和4年度新規事業
- ・ 一部新規 : 令和3年度事業内容を見直し、一部新規内容を付加
- ・ 継続 : 令和3年度事業内容を継続

全事業一覧 (重点プロジェクト別)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域の復興を加速するため、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・なりわいの再生を進めていくとともに、福島イノベーション・コースト構想の実現など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を進める。

☆★: 主な事業 (うち★は「重点プロジェクトの主なポイント」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位: 千円)	
① 安心して暮らせるまちの復興・再生						
	1	避難地域消防団再編支援事業	継続	危機管理部 消防保安課	避難地域12市町村において、消防団の再編成など消防力の確保について検討するとともに、企業内自衛消防組織等の活用及び消防団による相互応援の強化を支援する。	4,526
☆	2	避難地域復興拠点推進事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課	原子力災害による影響を強く受けた避難地域への帰還・再生を推進するため、避難地域12市町村が計画している復興拠点づくりを支援し、市町村事業の円滑化を図る。	738,000
☆	3	被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部 生活交通課	避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	116,155
☆	4	避難地域鳥獣被害対策事業	継続	生活環境部 自然保護課	避難地域においては、イノシシ等の野生動物による住宅周りの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。	246,500
☆	5	避難地域等医療復興事業	継続	保健福祉部 地域医療課	避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、福島県避難地域等医療復興計画で取り組んできた事業を引き続き実施し、医療提供体制の再構築を推進する。	1,418,292
	6	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	避難指示解除区域内において、高齢者等が安心して健康に暮らせるよう、総合相談、地域交流サロン、デイサービス等の介護支援サービスを提供する高齢者等サポート拠点の設置・運営について支援する。	200,382
	7	双葉地域二次医療提供体制確保事業	継続	保健福祉部 地域医療課	帰還住民・原発作業員等の健康を守るため、県立医科大学と連携して、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。	1,636,194
☆	8	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部 商業まちづくり課	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、事業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	75,819
☆	9	ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	15,194,000
	10	緊急現道対策事業	継続	土木部 道路管理課	原発事故に起因する迂回交通や復興事業等により交通量が増加している路線において、緊急的な現道対策を実施する。	350,000
	11	原子力災害被災地域道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	5,011,496
	12	復興拠点へのアクセス道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	1,211,495
☆	13	ふたば医療センター運営事業	継続	病院局 病院経営課	二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	1,916,941
② 産業・なりわいの復興・再生						
☆	1	福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課 原子力損害対策課	避難地域12市町村において、住民や事業者の帰還を促進するため、地域の需要を喚起する取組等、事業者の事業再開を支援する。	738,005

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
2	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	継続	商工労働部 商工総務課	浜通り地域等の15市町村への来訪者の呼び込みと域内での消費促進を図るため、誘客コンテンツ開発等を行う民間事業者への支援を行うとともに、電子決済サービスを利用したポイント還元キャンペーンを実施し、地域経済の活性化に繋げる。	1,515,084
☆ 3	復興雇用支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	被災求職者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、本県産業の本格的な復興を目指し、産業施策と一体となって被災求職者の雇入経費を助成することにより、安定的な雇用を支援する。	1,799,117
★ 4	福島県高付加価値産地展開支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援する。	6,708,791
★ 5	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	新規	農林水産部 水産課	本県の漁業（内水面含む）が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、根強く残る風評の払拭を図る。	140,800
☆ 6	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力発電所事故の影響により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	4,554,348
7	原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	809,445
8	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	被災市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	5,610,636
9	福島県農林水産物販路拡大タイアップ事業	継続	農林水産部 農産物流通課	営農再開が進む中で、避難地域等で生産される農産物について、専門家による販路拡大に向けたコンサルティングや実需者とのマッチング等を支援する。	74,685
☆ 10	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	新規	農林水産部 水産課	本格的な操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要となる、新たに就業する漁家子弟等を対象とした漁業現場での長期研修や経営・技術向上等の支援、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体等に対し、補助を行う。	600,000
11	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部 水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援（利子補給）する。	51,170
☆ 12	栽培漁業振興対策事業	一部 新規	農林水産部 水産課	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメ、アユ種苗を委託により生産するとともに、漁業協同組合が事業を継続するために必要な、内水面魚種の種苗の購入経費を支援する。	300,331
13	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部 水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	24,337
☆ 14	水産物流通対策事業	一部 新規	農林水産部 水産課	被災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における県産水産物の計画的な流通拡大対策を支援する。	130,033
15	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部 水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施する。	251,232
16	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部 水産課	東日本大震災による地震、津波により被災した漁船等について、漁協等が共同利用に供する漁船の建造費用に対し、補助する。	254,633
③ 魅力あふれる地域の創造					
★ 1	Jヴィレッジ利活用促進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	本県復興のシンボルであるJヴィレッジについて、地域交流や復興発信の拠点として、イベント等の各種取組を通じた幅広い利活用を図るとともに、指定管理者制度によりJヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。	171,128
☆ 2	アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	被災地の住民がアートの創作を通して地域での絆や誇りを深める取組を行うほか、福島県の未来を担う子どもたちがアート創作の機会を通して心豊かに成長する取組を実施し、作品展示などを通じて元気な福島を発信する。	18,400
☆ 3	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	複合災害の記録と教訓を後世に伝えるとともに、復興に向けて力強く進む福島県の姿やこれまで国内外からいただいた御支援に対する感謝の思いを発信するため、東日本大震災・原子力災害伝承館を運営する。	401,600

整理 番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
★ 4	イノベーション創出プラットフォーム事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施するなど、イノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	401,747
☆ 5	地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等と連携する企業による実用化開発や地域振興に資する開発等の費用を補助する。	5,909,943
☆ 6	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、経営・技術的な知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財を含む経営戦略の構築・見直し等を実施し、事業化に向けた伴走支援を行う。	215,237
★ 7	廃炉関連産業集積基盤構築事業	一部 新規	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の推進に当たり、重点分野に位置付けられている廃炉関連産業の将来的な集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営等を通じて、福島県全域での経済復興を目指す。	121,150
★ 8	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	新規	商工労働部 次世代産業課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である「エネルギー・環境・リサイクル」分野について、ネットワークの構築から、新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援し、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル関連産業の育成・集積を図る。	13,710
☆ 9	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	浜通り地域等の産業基盤の復興・再生及び県内社会経済の発展を図るため、福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた企業誘致活動を実施する。	50,405
☆ 10	復興祈念公園整備事業	継続	土木部 まちづくり推進課	東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備する。	958,762
11	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁 高校教育課	双葉郡内8町村の小・中学校における「双葉郡教育復興ビジョン」の推進や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	61,539
☆ 12	福島イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、各学校の特色をいかした地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って復興・創生に貢献する人材の育成を推進する。	43,927
13	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成の支援として、各学校が抱える課題の抽出・助言、企業等との連絡調整及び成果発表会等の開催など、福島イノベ構想を実現する人材育成のための取組の改善・充実などを実施する。	30,714

避難地域等復興加速化 合計 60,080,709

2 人・きずなづくりプロジェクト

復興を担う人材を育成するため、心豊かなたくましい人づくりや産業人材育成の取組を進める。また、ふるさとのきずなや福島を応援して下さる方々とのご縁を深めるとともに、復興へ歩む福島の姿や魅力を県内外へ戦略的に情報発信し風評払拭の取組を進める。

☆★：主な事業(うち★は「重点プロジェクトの主なポイント」掲載)

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり					
★ 1	初期救急医療体制整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	小児初期救急センターの運営に必要な職員諸手当を補助することにより、地域の小児救急体制を確保し、子育て世代の家族の安心安全の確保を図る。	3,852
★ 2	福島県周産期医療システム整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを図る。	178,315
☆ 3	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	継続	教育庁 特別支援教育課	特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児時期から学校卒業後まで、切れ目ない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、相談体制の整備、交流及び共同学習の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。	35,919
4	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁 財務課施設財産室	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	16,196
☆ 5	地域学校協働本部事業	継続	教育庁 社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・協働による体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通じて自立的な地域コミュニティの再生を図る。	197,677
6	教育相談推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、心のケアを要する児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談等を実施する。	710,383
② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり					
★ 1	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部 私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進をすることにより教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	518,865
2	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	23,459
3	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	福島県の子どもたちが、県内で復旧・復興に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。	6,346
★ 4	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。	36,894
☆ 5	次世代へつなぐ震災伝承事業	新規	文化スポーツ局 生涯学習課	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	4,263
6	地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材（スポーツ・スペシャリスト）の育成を目指す。	25,897
☆ 7	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	継続	教育庁 社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身共に健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して震災の記憶と教訓の継承を図り、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	173,177
8	英語でつなぐ復興の架け橋支援事業	継続	教育庁 高校教育課	福島の復興を担う高校生が、復興学習として福島の現状と課題を学ぶテーマ学習や探究活動を行い、その成果を風評払拭につなげるため海外現地で英語で発表する。 また、国際理解や福島の復興に対する提言を県内外に広く発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを開催する。	15,250

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
9	サテライト校等支援事業	継続	教育庁 高校教育課	県外にサテライト校を置くことを余儀なくされているふたば未来学園高等学校を対象として、生徒が一堂に会する機会を通し、生徒の学校への帰属感や一体感を高める学校の取組を支援する。	4,555
10	震災教育関連資料収集整備事業	継続	教育庁 社会教育課	被災地域の図書館及び公民館図書室が行う学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、移動図書館車の巡回による資料の貸出を行う。	2,825
11	未来キッズ生き生き事業	継続	教育庁 社会教育課	自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のために様々な体験活動イベントを開催し、県民及び県内外の避難者、特に未来を担う子どもたちが心身ともに元気になるための事業を継続的に行う。	14,267
12	ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト	継続	教育庁 社会教育課	福島県全体の読書活動について検討する場や高校生の情報発信能力を県内外に発信する場、幼児期の読書の大切さを広報する場を設定することにより、読書環境の改善を図る。また、各地域で活躍できる読書活動支援者を育成するとともに、資質向上を図り、自立的・自発的に活動ができるよう支援する。	3,114
☆ 13	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁 義務教育課	東日本大震災や原発事故等により被災し、経済的理由により就学が困難となった児童生徒に対する就学支援を実施する市町村に対し補助する。	306,992
14	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 義務教育課	義務教育の段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、理数コンテストや先端技術体験等の実施により、理数教育の一層の充実と児童生徒の学力向上を図る。	11,689
15	ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業	継続	教育庁 高校教育課	医師及び看護師を志望する生徒に対して、県立医科大学において、最新の医学や地域医療についての講義・講演、実習、県内出身の学生とのディスカッション等を開催し、医療の面で本県の復興に寄与するという使命感を育むとともに、本県の地域医療に貢献できる人づくりを支援する。	2,581
★ 16	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	継続	教育庁 高校教育課	震災と復興に関する地域課題探究学習を通して、福島における震災、復興、未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることで高校生を育成する。 この過程で思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	14,162
17	双葉地区におけるグローバル人材育成事業	一部 新規	教育庁 高校教育課	震災からの復興に向けて、グローバルな視点で考え、地域の発展に貢献する人材育成を図るため、異文化理解や海外研修を通して、グローバルな視点で地域や世界で活躍するリーダーやアスリートの育成、地域課題とグローバル課題の往還による本質的な課題解決を模索することを目指す事業に取り組む。	13,203
18	高校・大学等奨学資金貸付金	継続	教育庁 高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修高校（高等課程）・大学・高専等に在学する者に対して修学資金を貸与する。	373,153
☆ 19	ふたば未来学園運営管理事業	継続	教育庁 県立高校改革室	ふたば未来学園中学校・高等学校の寄宿舎及び学校食堂の運営をするとともに、舎監を雇用し、寄宿舎環境の整備及び寄宿舎の維持管理を行う。また、バドミントン部のトレーニング環境等を整備する。	180,737
③ 産業復興を担う人づくり					
☆ 1	ふくしま観光復興人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科で、マイクロ・ツーリズムを視点に、コロナ禍に対応した観光商品の企画提案能力の強化を図るほか、動画制作等の取組など、広告価値を高める実践的な教育訓練を行うことで、コロナ禍収束後も見据えた本県観光に必要な人材の育成を行う。	8,043
☆ 2	REALSKYプロジェクト推進事業	新規	商工労働部 産業人材育成課	県内企業や関連団体等とテクノアカデミーが連携して、次世代航空宇宙関連産業の人材育成を行う。	33,013
3	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	工業高校等の生徒及び県内高等教育機関等の学生を対象として、講演会や出前授業、施設・企業見学等を実施することで、イノベ構想に対する興味関心を深める。	33,082
☆ 4	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	継続	教育庁 高校教育課	各学校において、地域と協働し、地域の人材や地元企業及び大学等の関係機関と連携しながら地域に貢献し、本県の将来を担う産業人材を育成する。	15,377
5	次世代地域産業人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	小高産業技術高校において、最先端の職業教育を実施するため地域の産業界や地方自治体と一体となった取組を展開する。産業に関する理解を深め、技術や課題解決能力を習得させることを通して、地域産業の持続可能な発展を支える職業人の育成を図る。	11,839

整理 番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)	
④ ふくしまをつなぐ、きずなづくり						
★	1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部 新規	総務部 広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を国内外に向けて伝えるとともに、社会の変化に対応した「戦略的情報発信」を展開する。	510,973
☆	2	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部 企画調整課	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、シンポジウムや他県と連携したフォーラムなどを開催し、復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評の払拭を図る。	28,186
★	3	避難地域への移住促進事業	一部 新規	避難地域復興局 避難地域復興課	避難地域12市町村に全国から移住者を呼び込むため、移住希望者に対し情報発信、交流人口の拡大、地域内における移住体験や受け入れ体制整備の支援などを行う。 また、一定の要件を満たす移住者に対する個人向けの支援金（移住支援金、起業支援金）を給付する。	2,588,901
★	4	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	新規	文化スポーツ局 オリンピック・パラリンピック推進室	復興五輪として開催された東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承するため、ボランティア活動の継続のための支援や競技団体と連携した大規模大会の誘致等に取り組むことにより、スポーツによる交流人口の拡大や情報発信の充実等を図り、本県の復興の加速化につなげる。	82,014
☆	5	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	一部 新規	文化スポーツ局 文化振興課	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評払拭及び中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。また、復興に意欲のある企業とNPO法人等が地域の課題解決を検討する場を設定し、復興に向けた協働事業の創出の促進を図る。	108,184
☆	6	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	一部 新規	生活環境部 国際課	本県のイメージ回復や風評払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、駐日外交団等の具内視察を通じて、復興状況や魅力発信の促進、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。	38,385
☆	7	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部 消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭に資する取組を実施・支援する。	156,974
	8	ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業	継続	教育庁 社会教育課	家庭や地域における人と人のかかわりあいの中で感じた思いや願い、震災からの更なる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現することで人間関係づくりや絆の強化につなげるとともに、HP等での作品の掲載を通して福島県の元気を発信する。	2,286
☆	9	コミュニケーション能力育成事業	新規	教育庁 高校教育課	演劇や哲学対話による表現活動を通して他者を理解する力や自己肯定感、自己表現力を育むとともに、主体的・対話的で深い学びを促進することで学力向上を図る。	4,515

人・きずなづくり 合計 6,495,543

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

被災地域等における安全・安心な暮らしを確保するため、公共交通の維持や県民の健康保持、県内外の避難者の生活再建や帰還に向けた取組を進めるとともに、環境や防災・災害対策に配慮したまちづくりの取組を進める。

☆★：主な事業（うち★は「重点プロジェクトの主なポイント」掲載）

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 安全・安心に暮らせる生活環境の整備					
☆	1 安全で安心な県づくり促進事業	新規	危機管理部 危機管理課	県民や事業者、自治会、NPOなどの多様な「主体」と県や市町村等との間で連携を図り、県民の「自助」「共助」意識の高揚及び地域課題の解決に向けた取組を推進することで、地域活動の活性化を促し、安全・安心な社会の実現に貢献する。	1,150
	2 ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局 避難者支援課	東日本大震災及び原子力災害により、避難した県民に対して、福島復興の動きや支援の取組などの情報を提供し、ふるさととの絆の維持を図る。	189,149
☆	3 生活拠点コミュニティ形成支援事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課	復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動の支援を行い、コミュニティの維持・形成を図る。	194,797
	4 災害救助法による救助	継続	避難地域復興局 生活拠点課	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	336,389
	5 災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局 生活拠点課	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、東日本大震災による被災者に対し、災害弔慰金を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。	92,875
	6 母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	避難地域復興局 避難者支援課	原子力災害に伴う母子避難者等に対する高速道路の無料措置を図るため、東日本高速道路(株)等に対し、無料化に伴う減収分を補填する。	43,997
	7 消費者行政体制強化事業	継続	生活環境部 消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	72,285
☆	8 鳥獣被害対策強化事業	一部 新規	生活環境部 自然保護課	ツキノフグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。	643,596
☆	9 PCB廃棄物適正処理事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	PCB廃棄物の期間内の全量処分に向け、PCB廃棄物保管事業者に確実な処分を指導するとともに、工場等所有者が行う対象機器の確認、分析調査を支援する。	54,395
☆	10 地域医療情報ネットワーク拡充支援事業	新規	保健福祉部 地域医療課	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を拡充するため、①地域医療情報ネットワーク（キビタンネット）の県民・医療機関等へ向けた普及推進の取組を支援するとともに、②地域医療貢献のためにキビタンネットにて診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。	56,330
★	11 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	新規	保健福祉部 食品生活衛生課	ふくしまHACCP導入研修会を県内各地で開催し、食品事業者の支援を図るとともに、過去10年間の放射性物質検査の結果を基に学識経験者等を交えた分析を行い、科学的根拠に基づく対策につなげ、その取組を消費者向けに情報発信する。	16,976
★	12 避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	687,849
	13 飲食店等の新型コロナウイルス感染防止対策事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	適切な感染防止対策を実施している飲食店等を県が認定する「ふくしま感染防止対策認定店」制度の信頼性を確保し、引き続き運用するため、新たに認定を希望する店舗に加え、既認定店舗を対象とした現地調査を実施する。	158,375
	14 献血推進事業	継続	保健福祉部 業務課	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の啓発普及を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生から献血推進ポスターを募集する。	866
	15 精神科救急医療システム整備事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	夜間・休日において、病状の急変等により緊急に精神医療を必要とする者の適切な医療を確保するため、地域の実情に応じて診療応需体制をシステム化することによって、精神疾患の再発防止や地域生活支援を図る。	92,520

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
16	広域的支援事業	一部 新規	保健福祉部 障がい福祉課	市町村域を超えて広域的な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援体制の整備や地域生活移行に向けた支援を行う。	2,445
☆ 17	避難農業者経営再開支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力被災12市町村から避難している農業者が、12市町村外の移住先や避難先で、農業経営の再開等を行う場合に必要となる農業用機械、施設、家畜の導入の取組に必要な経費を補助する。	11,003
18	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部 森林保全課	本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時変化等の把握に必要な調査及び実証を行うとともに、情報の整備を行う。	105,000
☆ 19	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部 建築住宅課	応急仮設住宅を適切に管理するため、入居者や市町村からの修繕要望に対する修繕や、市町村が管理する応急仮設住宅の集会所等の光熱水費を補助する。	8,810
☆ 20	復興公営住宅整備促進事業	継続	土木部 建築住宅課	原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。 第二次福島県復興公営住宅整備計画（平成25年12月策定）に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。	5,419,583
② 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進					
☆ 1	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部 市町村行政課	被災市町村の職員確保のため、確保が困難な専門職種を県任期付職員として採用し、派遣するほか、被災市町村における職員採用を支援する。また、被災市町村の自主的かつ自立的な行財政運営に向け、職員を対象とした研修を実施する。	22,669
2	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	継続	避難地域復興局 避難者支援課 生活拠点課	東日本大震災及び原子力災害により避難した県民に対して、一定期間の住宅確保を支援するとともに、市町村と連携して県内外の応急仮設住宅等から自宅等へ移転した際の費用を補助し、避難者の生活再建や帰還を支援する。	35,261
3	原子力賠償被害者支援事業	継続	避難地域復興局 原子力損害対策課	原子力災害による被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	5,548
☆ 4	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	継続	避難地域復興局 避難者支援課	東日本大震災及び原子力災害により、避難した県民に対して、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	806,789
5	避難者住宅確保・移転サポート事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課	応急仮設住宅の供与が続く避難者等の安定した住まいの確保に向けて、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行う。	9,652
☆ 6	避難者市町村生活再建支援事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課	応急仮設住宅の供与が令和5年3月末まで一律延長された区域からの避難者に対して、東京電力による家賃賠償終了後の家賃等を助成するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援を行う。	958,275
7	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	震災により被災した民俗芸能等の継承・発展のため、担い手の意欲を高める公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体に専門家を派遣するなどの各団体の実情に応じた総合的な支援を行う。	20,324
☆ 8	被災者健康サポート事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。	173,931
9	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部 建築住宅課	復興公営住宅の入居対象者は、原子力災害による避難指示を受けた方であり、いまだ3万人余の方が県内外への避難を余儀なくされている。これらの方々から県内帰還に向けた問い合わせ等への対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため、本業務を委託するもの。	30,067
10	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	継続	土木部 建築住宅課	双葉町からの要請に応じて、双葉駅西側地区の特定復興再生拠点区域内に町営の帰還者向け災害公営住宅及び新規転入者向け福島再生賃貸住宅を県が代行で整備する。	3,211,707
③ 環境回復に向けた取組					
1	未来の子どもを守る食の安全確保事業	継続	総務部 私学・法人課	私立学校が実施する学校給食の安全・安心を確保するため、学校給食を実施する私立学校が給食又はその材料について放射性物質の検査を実施する場合に、その経費を補助する。	1,060

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
☆ 2	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部 原子力安全対策課	福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申し入れを行うとともに、廃炉に関する広報を実施し理解の促進を図る。	74,211
★ 3	緊急時・広域環境放射能監視事業	一部 新規	危機管理部 放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、海域モニタリングを強化し、測定結果を分かりやすく公表する。	2,065,796
4	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解促進を図る。	34,636
☆ 5	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	39,762
☆ 6	環境創造センター（本館）管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センターの運営及び環境創造センター本館の維持管理を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」に関する取組等を行う。	181,099
7	研究開発事業	継続	生活環境部 環境共生課	福島の実環境回復のための必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。	322,139
8	環境創造センター（研究棟）管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センター研究棟の維持管理を行う。	63,668
9	環境創造センター（交流棟）管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センター交流棟（コミュン福島）施設の維持管理を行うとともに、展示内容を一部更新し、環境創造センターが担う機能である「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」に関する取組等を行う。	763,076
10	環境創造センター附属施設管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センターの附属施設である野生生物共生センター（大玉村）及び猪苗代湖水環境センター（猪苗代町）の施設管理・企画運営を実施する。	47,024
11	環境放射線センター校正事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境放射線センター校正施設の維持管理・運営を行う。	16,440
12	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	継続	生活環境部 中間貯蔵施設等対策室	国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分等における状況確認を実施する。	3,631
☆ 13	中間貯蔵施設対策事業	継続	生活環境部 中間貯蔵施設等対策室	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地二町（大熊町・双葉町）との調整を図りながら、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施する。 また、県外最終処分場の確実な実施に向け、県民の関心を高めるため、県外最終処分等に係る情報発信等を行う。	22,690
14	仮置場原状回復等支援事業	継続	生活環境部 除染対策課	市町村が策定する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	15,271,077
15	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部 自然保護課	野生鳥獣の放射線の影響を継続的に調査するとともに、野生鳥獣の状況把握を行う。	8,456
16	野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	生活環境や農林業への被害など人とのあつれきが生じている野生動物について、捕獲による被害軽減を図る。	67,717
17	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	市場等に流通する県産加工食品の放射性物質検査を実施し、その結果を公表するとともに、福島第一原子力発電所事故の影響により減少した県産加工食品の輸出促進を支援することで、安全性を国内外にPRし、風評払拭を図る。	54,067
18	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	飲料水及び加工食品等の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	8,137
19	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	13,234

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
☆ 20	第三者認証GAP取得等促進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	299,092
☆ 21	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部 森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	4,385,751
☆ 22	里山再生事業	継続	農林水産部 森林保全課	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、空間線量率等の測定を行う。	30,560
☆ 23	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	木材産業の事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るため、放射性物質を含む樹皮（バーク）の処分や利活用へ向けた安全性の検証等に要する経費を支援する。	933,672
☆ 24	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部 農業振興課	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	76,220
☆ 25	放射性物質除去・低減技術開発事業（森林林業）	継続	農林水産部 森林計画課	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	25,633
☆ 26	放射性物質除去・低減技術開発事業（海面）	継続	農林水産部 水産課	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な水産物（海面）を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	37,497
☆ 27	放射性物質除去・低減技術開発事業（内水面）	継続	農林水産部 水産課	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な水産物（内水面）を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	19,252
28	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	放射性物質に汚染された農林業系汚染廃棄物の処理が完了するまで、安全かつ適正な保管管理及び処理完了後保管管理に使用した仮置場を営農再開に支障がない農地に原状回復をするための取組を支援する。	40,758
29	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	379,488
30	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	県産農林水産物に対する消費者の信頼向上に向けて、産地が行う放射性物質検査や検査結果をわかりやすく迅速に提供する安全管理システムの運用等を支援する。	402,294
31	米の全量全袋検査（避難指示等市町村）推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。	680,000
32	ため池等放射性物質対策事業	継続	農林水産部 農地管理課	県営モデル対策の実施設計及び対策工事を実施する。また、県有農業用ダムの放射性物質調査の解析と、ため池放射性物質対策事業で実施したモニタリング調査結果のデータベース化を実施する。	350,000
④ 心身の健康を守る取組					
1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	47,794
☆ 2	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	継続	生活環境部 男女共生課	東日本大震災に起因する女性の様々な悩みについて、女性が気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図る。	13,253
★ 3	犯罪被害者等支援事業	新規	生活環境部 男女共生課	令和4年4月1日の「福島県犯罪被害者等支援条例」の施行に合わせ、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。	4,197
★ 4	感染症専門人材養成等事業	新規	保健福祉部 医療人材対策室	新型コロナウイルス感染症を含む感染症等に迅速かつ確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等に対し補助を行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、感染症に対応できる人材の育成・確保を図る。	55,030
☆ 5	専門医養成支援事業	新規	保健福祉部 医療人材対策室	医師のキャリア形成と地域医療の確保を図るため、総合診療医の養成を支援するとともに、専門研修施設を目指す医療機関の設備整備を支援することにより、地域医療提供体制の充実を図る。	27,146

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
☆ 6	たばこの健康影響対策事業	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	がんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子となるたばこについて、県民の健康寿命の延伸に寄与することを目的に、幅広い世代へ普及啓発活動を始めた喫煙対策と受動喫煙対策を推進する。	2,800
7	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、長期避難者の早期帰還を促進する。	271,510
8	日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	認知症や精神障がい等により日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	67,498
☆ 9	県民健康調査事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	3,780,496
10	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	住民自らが放射線量を確認することを通じ、自身の健康管理につなげることを目的として、線量計を整備する市町村に対して補助するとともに、甲状腺検査の県内実施医療機関数を増やすため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	174,976
11	ふくしま国際医療科学センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学の「先端臨床研究センター」が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や、放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	515,234
12	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,474,994
13	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保するため、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。	55,484
14	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む経費を補助する。	274,798
15	看護教育体制強化支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	30,243
☆ 16	“医療の仕事”魅力発信事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学生から高校生を対象に、医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	7,229
17	病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	106,614
18	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。	159,987
☆ 19	在宅ケア推進事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する研修を実施し、県民が質の高い看護を受けることができる体制を確保する。	40,916
20	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士や作業療法士等の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	311,498
☆ 21	医師確保修学資金貸与事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	744,271
☆ 22	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	医師不足病院の医師確保支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師不足や地域偏在を解消するため、県内医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	108,115
☆ 23	ナースセンター事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	医療機関等の看護職員不足の解消及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図り看護師確保を図る。	40,658

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
24	精神障がい者アウトリーチ推進事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	65,742
25	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、県内外の病院に転院を余儀なくされた入院患者の県内への帰還及び退院を支援するとともに、精神障がい者の地域移行を促進する。	6,867
☆ 26	自殺対策緊急強化事業	一部 新規	保健福祉部 障がい福祉課	自殺対策のため、テレビ・ラジオCM等による普及啓発や市町村が行う人材育成や自殺対策事業への支援、民間団体が行う事業への補助、自殺対策推進センターの運営、新型コロナウイルス感染症に係る自殺対策、SNS等を活用した相談対応及び女性と若者に向けた相談会などを実施する。	95,026
☆ 27	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	東日本大震災等により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。	557,582
28	ひきこもり対策推進事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	ひきこもり状態にある方やその家族の相談先を確保し、支援に結びつきやすくすることを目的とした「ひきこもり相談支援センター」を設置する。また、その機能を強化し、人材やノウハウの不足する市町村へ専門的な助言等を行う。さらに、各保健福祉事務所において、「ひきこもり家族教室」を実施する。	30,896
☆ 29	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	継続	教育庁 健康教育課	児童生徒の健康課題（体力・運動能力の低下や肥満傾向児出現率増加）に対し、望ましい運動習慣等を形成するため、児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう自分手帳の活用を図るとともに、健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣する。	8,935
30	元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	教育庁 健康教育課	食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活環境の整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用を促進するため、地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県民に発信する。	3,483
31	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁 高校教育課	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難生徒が在籍している県立高等学校等に専門家を派遣するなどして、生徒等の心のケアにあたる。また、生徒の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	120,140
32	ふくしま医療センターこころの杜整備事業	継続	病院局 病院経営課	先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。	2,246,982
⑤ 復興を加速するまちづくり					
☆ 1	JR只見線復旧事業	継続	生活環境部 只見線再開準備室	JR只見線の鉄道復旧に当たり、JR東日本が実施する復旧工事費の一部を補助するとともに、復旧工事に関連する事業を実施する。	172,415
2	JR只見線復旧推進事業	継続	生活環境部 只見線再開準備室	JR只見線を活用した地域振興に取り組むため、只見線の復旧、利活用促進、広報及び連携組織運営に関する事業を実施する。	14,807
☆ 3	治山事業（復興創生）	継続	農林水産部 森林保全課	津波による大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	1,293,680
4	海岸保全施設整備事業	継続	農林水産部 農村基盤整備課	海岸侵食による被害が発生するおそれ大きい地域において、堤防・護岸・離岸堤等の新設または改良を行う。	906,401
5	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	8,626,667
☆ 6	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。	1,776,693
☆ 7	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	3,190,947
☆ 8	公共災害復旧費（再生・復興）	継続	土木部 河川整備課	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	1,188,900

整理 番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
⑥ 防災・災害対策の推進					
	1		総務部 施設管理課	西庁舎の耐震化が完了し、引き続き長寿命化等の改修工事を進める。	987,278
	2		総務部 施設管理課	郡山合同庁舎の老朽化や狭あい化等を解消するため、新庁舎を整備する。	73,142
☆	3		危機管理部 危機管理課	防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」等を活用し、東日本大震災の経験や教訓を広く県民に伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることで、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	22,161
☆	4		危機管理部 災害対策課	東日本大震災のような大規模災害に備えるために、自助・共助・公助の取組をより一層強化し、地域防災力を向上させるため、市町村や自主防災組織に対して研修や事例報告会を開催及び助成を実施する。	13,338
☆	5		危機管理部 災害対策課	令和元年台風第19号等に関する災害対応検証報告書に基づき、災害時に市町村が応援自治体の職員を受け入れる受援計画の策定を支援するため、市町村を対象に研修等を実施する。	8,900
★	6		危機管理部 災害対策課	県が保有する各種システムを統合し、地図上に情報を一元化するとともに、主要情報を県民へ効果的に発信するシステムを構築するための調査を行う。	39,649
	7		危機管理部 原子力安全対策課	福島第一原子力発電所事故を教訓として、福島県地域防災計画（原子力災害対策編）等を策定し、これに基づいた研修及び訓練を実施するとともに、通信手段や資機材及びオフサイトセンターを整備し、新たな原子力災害の発生に備える。	444,396
	8		生活環境部 一般廃棄物課	東日本大震災における被災地域の復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村に対してその経費の一部を補助する。	76,275
	9		保健福祉部 保健福祉総務課	大規模災害時に、被災地の保健医療の指揮調整機能を応援し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とした、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を設置し、大規模災害時に対応できるよう体制を強化する。また、保健医療福祉調整本部の役割を明確化し、体制整備・強化を図る。	1,698
	10		保健福祉部 社会福祉課	大規模災害時において、障がい者や高齢者等の要配慮者に対する福祉的支援体制を整備するため、福祉・介護関連団体等との福祉支援ネットワークを構築するとともに、福祉・介護専門職で構成する「災害派遣福祉チーム」を養成する。	3,459
	11		土木部 土木企画課	県民の防災意識を醸成するため、東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効率的に取り組むことが重要であることから、震災伝承の広報等（Web、機関誌、メルマガ、オンラインセミナー等）を行う（一財）3.11伝承ロード推進機構に対して、費用の一部を負担する。	2,000
	12		土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る。	2,108,990
	13		土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	2,810,000

安全・安心な暮らし 合計 75,392,940

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

持続可能で魅力的な産業による復興を図るため、福島イノベーション・コースト構想等の推進による新産業の創出や、農林水産業、観光産業、製造業など県内産業の再生・振興を促進する取組を進める。

☆★：主な事業（うち★は「重点プロジェクトの主なポイント」掲載）

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 中小企業等の振興					
1	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。	356,913
2	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部 企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた県内中小企業者、商工会、中小企業団体が、空き工場、空き店舗等を利用し、県内での事業再開を行う際に、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助する。	163,108
☆ 3	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の自立を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。	1,888,398
☆ 4	原子力災害被災地域創業等支援事業	一部 新規	商工労働部 経営金融課	避難地域12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に要する費用の一部を補助する。	451,850
5	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	1,921,203
☆ 6	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災による事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。	33,505,000
7	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	106,412
☆ 8	ふくしま産業復興企業立地支援事業	継続	商工労働部 企業立地課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助する。また、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対しての補助等を行う。	10,452,999
9	放射能測定事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	14,636
10	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	25,972
11	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部 産業振興課	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適な製造技術等を検討し、酒造メーカーへの技術移転を通して、県産清酒の多様化と更なる高品質化並びに販路拡大を図る。	10,288
★ 12	県産品振興戦略実践プロジェクト	一部 新規	観光交流局 県産品振興戦略課	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。また、県内での県産品販売会など地産地消の促進、県産酒のブランド力向上の取組を行う。	97,259
☆ 13	ふくしま県産品EC活用事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	新型コロナウイルス感染症拡大により、オンライン販売（EC）の需要が急増しているため、県内事業者のEC支援を多方面から行い、県産品の販路確保・拡大及びEC販売のDX化を図る。	147,290
☆ 14	県産酒流通促進事業	一部 新規	観光交流局 県産品振興戦略課	「小売酒販店」へのクーポン券発行や飲食店での県産酒PRキャンペーンなどにより、新型コロナウイルス感染症により、消費量が減少している県産酒の需要回復と地産地消を図る。	204,197
☆ 15	「ふくしまプライド。」発信事業	一部 新規	観光交流局 県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一の「ふくしまの酒」や評価が高い「味そ・しょう油」など、国内外に誇る県産品の魅力を力強く発信するとともに、旅館ホテル等との連携や世界的なコンペティションへの出品を通して、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。	118,653

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
☆ 16	「売れるデザイン」イノベーション事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	県産品の風評払拭のためには、新しい市場を開拓する強い商品力が必要であるため、商品の「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品を創出し、ブランド力強化と販路拡大を図る。	17,065
② 新たな産業の創出・国際競争力の強化					
★ 1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	継続	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施する。	757,511
☆ 2	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし、企業の新規参入・誘致を促進する。	52,790
★ 3	課題解決型医療福祉機器等開発推進事業	一部新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	県内企業の高度な技術力・専門性により、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿で活用できる医療福祉機器等の開発を支援し、県内医療関連産業の振興を図るとともに、地域の社会的課題の解決を実現する。	61,152
★ 4	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	新規	商工労働部 次世代産業課	カーボンニュートラルに向けて挑戦する中小企業を支援するため、金融機関・中小企業の機運醸成やネットワークの構築などを通じた資金調達及び設備運用改善・導入等を図るとともに、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発や水素関連産業への新規参入等に向けた人材育成を支援する。	52,944
☆ 5	再生エネルギー関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	305,497
★ 6	福島新工社会構想等推進技術開発事業	一部新規	商工労働部 次世代産業課	福島新工社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所（FREEA）の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,070,667
☆ 7	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	継続	商工労働部 次世代産業課	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発・技術支援、メイドインふくしまロボット（県産ロボット）の導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334
8	航空宇宙産業集積推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、専門家派遣による認証取得支援や各種研修及び設備導入補助、また取引拡大支援として商談会出展支援等を実施する。 また、認証維持・更新への補助など新型コロナウイルスにより深刻な影響を受けている企業を支援する。	135,361
☆ 9	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	一部新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をもつづくり技術とつなげて伝える取組などによる人材育成プログラムを実施する。	43,252
10	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRし、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	81,115
☆ 11	ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり、新たなしごとを創出する。	177,806
12	福島ロボットテストフィールド運営事業	継続	商工労働部 次世代産業課	世界に誇れる新技術や新産業の創出と浜通り地域等の産業復興を図るため、福島ロボットテストフィールドについて指定管理者による運営を行うとともに、施設の利活用促進に向けた機能強化、広報等を行う。	522,075
13	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	587,069
☆ 14	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	県民の健康維持・増進につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬品等の研究開発を促進する拠点である福島県立医科大学医療・産業トランスレーショナルリサーチセンターの運営・研究を支援する。	2,328,138
☆ 15	医療施設用ロボット等導入促進事業	新規	商工労働部 医療関連産業集積推進室	医療施設用ロボット等（認証医療機器を含む）を県内の医療施設に導入することにより、医療現場の労働環境の改善や負担軽減及び人材育成を図るほか、県内企業における医療施設用ロボット等の開発を促進する。	62,001

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
③ 農林水産業の振興					
☆	1 「福島牛」A I 肥育確立事業	継続	農林水産部 畜産課	「福島牛」のブランド力を強化し、畜産復興を促進させるため、A I を活用した肉質評価システムを整備するとともに、優良肉用牛の産地形成を確立するため、優良な素牛の導入を支援する。	173,214
☆	2 県育成品種安定供給事業	新規	農林水産部 園芸課	県は、農業所得確保や産地振興を目的に開発した県育成オリジナル本種の種苗（野菜・花き）を生産者が利用できるような供給するため、民間事業者において、増殖供給が困難な品目・品種の生産とともに許諾先等への原種苗等の販売体制を整備する。	8,807
☆	3 土地利用型作物作付拡大推進事業	新規	農林水産部 水田畑作課	新型コロナウイルス及び人口減少により、令和4年以降も米価の大幅な下落が想定される中、主食用米から非主食用米等への大幅な転換を進めるため、農業者による土地利用型作物の作付拡大の取組を支援する。	113,767
☆	4 果樹園地継承促進事業	新規	農林水産部 園芸課	本県の果樹については、高齢化や後継者不足により樹園地が減少しているため産地維持のための円滑な樹園地継承に向けて、生産性の高い樹園地を地域ぐるみで守り活用する仕組みづくり、技術習得のための研修園地の運営などを支援する。	9,632
☆	5 オリジナルふくしま水田農業推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	稲作農家の経営安定を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組や、「福乃香」等県産酒造好適米を原料とした酒造りの推進など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組を支援する。	58,788
☆	6 農林水産業情報発信強化事業	新規	農林水産部 農林企画課	「もうかる」「誇れる」農林水産業の実現に向けて、消費者等に県産農林水産物の価値を適切に理解してもらうため、生産過程や各種取組等の情報を職員自らが直接かつ今まで以上に強力に発信する。	4,496
☆	7 ふくしまの畜産復興対策事業	継続	農林水産部 畜産課	東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、経営安定及び風評払拭の対策を一体的に支援する。また、先端技術を活用した福島牛改良基盤再生事業に引き続き取り組むとともに、意欲ある中核酪農家の生産基盤強化等を図る。	189,083
☆	8 自給飼料生産復活推進事業	継続	農林水産部 畜産課	原子力災害の影響を受けた飼料生産基盤を回復させるため、高品質発酵粗飼料の生産及び効果的な供給体制の確立に向けた飼料生産組織の取組を支援する。	2,080
☆	9 園芸グローバル産地育成強化事業	継続	農林水産部 園芸課	本県産農産物の輸出量回復・拡大と輸出再開を図るため、国際化に対応できる長期出荷や魅力ある果樹、花き等の園芸品目の安定供給体制を整備することで、世界にふくしまブランドを積極的に発信し、風評払拭と産地再生を加速させる。	44,010
☆	10 ふくしま復興農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	避難地域12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等へ農地の集積・集約を促進させる。	132,000
☆	11 環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	安全・安心で付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	43,709
☆	12 地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農作物等鳥獣被害防止のため地域の被害防止の取組への助言指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	407,402
☆	13 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前より低下し輸入規制も継続されている。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,821,480
☆	14 ふくしま米生産情報発信事業	継続	農林水産部 水田畑作課	県内外の米の流通・販売事業者に向けて、ふくしま米の魅力と正しい産地情報を発信する。	6,300
☆	15 福島米生産意欲向上支援緊急対策事業	新規	農林水産部 水田畑作課	米価の大幅な下落により農家の水稲作付意欲の減退が懸念されていることから、水稲種子購入費の一部助成により、令和4年産米の生産意欲の維持・向上を図る。	347,040
☆	16 ふくしまの園芸人育成・魅力発信事業	継続	農林水産部 園芸課	A L P S 処理水海洋放出方針決定による園芸産地に対する新たな風評の発生の懸念を払拭するため、農業者の作業や経営、産地の魅力を紹介する動画を作成し、発信することで、県内産地の魅力と安全性を消費者等に伝えるとともに、新たな農業者の確保、ひいては定住に結びつける。	11,585

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
☆ 17	県育成いちご品種活用産地づくり 総合支援事業	新規	農林水産部 園芸課	大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種（福島14号）の品種登録及び商標登録に合わせ、フィールドベースの実証による栽培管理の可視化とスピード感をもった普及の展開、PRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。	105,005
18	畜産競争力強化対策整備事業	継続	農林水産部 畜産課	畜産業の復興・再生を推進するため、地域の中心経営体(畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等)の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	419,773
★ 19	福島県産水産物競争力強化支援事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証（水産エコラベル）の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店等の販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	565,000
☆ 20	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部 農村基盤整備課	津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。	11,018,815
☆ 21	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部 森林整備課	放射性物質の影響によりきのこ等原木の生産が停止している地域において、きのこ等原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	630,804
☆ 22	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	継続	農林水産部 農業振興課	被災地域農業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	50,471
☆ 23	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業	新規	農林水産部 森林計画課	被災地域林業の復興・創生を加速させるため、先端技術を活用した森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	861
☆ 24	福島イノベ構想に基づく水産先端技術展開事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	77,157
☆ 25	福島県産農産物競争力強化事業（研究）	継続	農林水産部 農業振興課	震災・原発事故による風評等の影響で失われた県産農産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などを開発する。	118,298
26	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成する。（農地中間管理機構事業、遊休農地解消緊急対策事業） また、機構を活用して農地集積を行った者や地域に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。（機構集積協力金交付事業）	784,638
27	企業農業参入サポート強化事業（復興）	継続	農林水産部 農業担い手課	浜通り地域等において、新たな農業を展開し、高付加価値・高収益農業を目指す企業等の参入を促進し、安定した農業生産と6次化まで含めた広域食料供給基地の構築と新たな雇用創出等に向けて、関係機関・団体、地域農業者と連携した活動を展開する。（被災地域再生農業参入支援事業）	32,693
28	地域農業担い手育成支援強化事業	継続	農林水産部 農業担い手課	地域の中心経営体やその候補となる経営体の組織化・法人化等、様々な課題解決を図ることで地域農業の発展を支援するため、福島県農業経営相談所や関係機関と連携し、専門家の併走型支援を行うことで農業経営の向上、安定及び継承の取組を強化する支援を行う。	28,483
29	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	新規	農林水産部 農業担い手課	将来にわたって農地を持続的に活用し営農が継続できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	98,014
30	農業近代化資金融通対策事業（復興）	継続	農林水産部 農業経済課	原子力発電所の事故により、経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続を支援する。	14,625
31	農家経営安定資金融通対策事業（復興）	継続	農林水産部 農業経済課	原子力発電所の事故により、経営に影響を受けている農業者等が必要とする資金を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続及び営農再開を支援する。	2,739
☆ 32	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	継続	農林水産部 園芸課	園芸産地自らが地域の特性を生かし、市場等からの産地信頼回復、風評払拭、創意工夫を凝らした取組（オンリーワンの取組）、及び新たな挑戦に必要な取組を支援する。	51,500
☆ 33	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	継続	農林水産部 園芸課	風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図るため、安定した出荷量の確保に不可欠なももせん孔細菌病をはじめとする病害虫の総合防除体制を推進する。	85,244

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
☆ 34	地域特産活用産地づくり支援事業	新規	農林水産部 園芸課	地域特産物（おたねにんじん、エゴマ、山菜（栽培））について、種苗の安定供給と収穫までに要する期間を短縮した栽培技術の普及、省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	25,015
☆ 35	肉用牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部 畜産課	と畜目的で県外に出荷される肉用牛の種類に応じて牛肉の放射性物質検査を実施するため、肉用牛の安全性が確認できるよう牛肉中の放射性物質を測定することで、基準値を超過する恐れがある肉用牛の出荷・流通を防止する。	30,020
36	営農再開支援水利施設等保全事業	継続	農林水産部 農地管理課	避難指示区域等における営農再開に向けて、農業用排水施設等の保全や点検・補修を行い、当該施設の機能を維持回復させることにより、農業を円滑に営むために必要な対策を早急に行う。	305,176
37	復興基盤実施計画	継続	農林水産部 農村計画課	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた地域において、福島再生加速化交付金による農地・農業用施設等の整備を総合的に実施するための調査計画業務を行う。	127,000
38	安全なきのご原木等供給支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響によりきのご原木等の価格が高騰していることから、きのご生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	275,501
39	森林とのきずな事業	継続	農林水産部 森林計画課	県民に向けた的確な森林情報の発信、森林認証制度の普及推進及び取得支援、大学生等の森林に関する自己学習活動を支援する。	12,978
40	森林情報（クラウド）活用推進事業 （森林環境適正管理事業）	継続	農林水産部 森林計画課	森林情報を一元管理する森林クラウドの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を行う。	11,996
④ 観光業の振興					
☆ 1	観光デジタルマーケティング事業	新規	観光交流局 観光交流課	新型コロナウイルスの影響により観光客数が激減する中で、社会変容に柔軟に対応し、迅速かつ的確にニーズを捉え、低予算で効果的に旅行商品の造成・販売促進を行うことが求められているため、顧客関係管理システムを導入してデジタルによる戦略策定、効果検証を行う事業者を支援し、観光消費額の増加に繋げる。	20,000
2	福島県観光拠点・高付加価値化緊急対策事業	継続	観光交流局 観光交流課	宿泊事業者を核とした交通事業者等他の事業者との連携により滞在環境等の上質化や新たなサービス提供を対象とした観光庁補助金に、県の上乗せ補助を実施する。	30,065

産業推進・なりわい再生 合計 74,498,219

5 輝く人づくりプロジェクト

一人ひとりが生き生きと活躍できる社会をつくるため、全国に誇れる健康長寿県を目指して取り組むとともに、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援や社会的弱者へのサポート、充実した教育環境の整備等の取組を進める。

☆★：主な事業（うち★は「重点プロジェクトの主なポイント」掲載）

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 一人ひとりの希望をかなえる					
★ 1	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	新規	企画調整部 地域政策課	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出、県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	10,702
2	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部 地域政策課	子どもたちを安心して産み育て、スポーツに親しむ環境をつくるため、サッカーを通じた子どもたちの体力づくり、健全育成を図る。 また、復興のシンボルである「Vレレッジ」を核とした活力創出、サッカーの振興を図ることで、双葉地域を始めとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	26,086
★ 3	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	新規	文化スポーツ局 スポーツ課	本県の障がい者スポーツについて、出前講座や体験イベント等の実施による「魅力発信」と、地域に根差した支援者育成や用具貸出による「環境整備」を両輪で推進し、スポーツをきっかけとしながら、多様性の理解に溢れ誰もが活躍することができる共生社会の実現を目指す。	14,795
☆ 4	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	一部 新規	文化スポーツ局 スポーツ課	市町村や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員、地域競技団体などの実務担当者に対するセミナーの実施や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの開催、スポーツボランティアの更なる育成により、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	13,029
☆ 5	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	新規	文化スポーツ局 スポーツ課	国体等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」に加え、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に取り組み、「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	116,009
☆ 6	多文化共生推進事業	一部 新規	生活環境部 国際課	多文化共生社会の形成を推進するため、関係団体との連携により、やさしい日本語の普及促進を図るとともに、国籍を問わず地域の住民が安心して暮らせる環境づくりに向けたモデル事業を実施する。	12,436
☆ 7	女性活躍促進事業（生活環境部）	一部 新規	生活環境部 男女共生課	女性活躍や男性の家事・育児参加に関する取組を促進するとともに、企業や団体等の要望に応じたキラッさん（ロールモデル）を講師として派遣し、自身の経験に基づくアドバイスやカジン出前セミナーを実施する。	7,254
☆ 8	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	新規	生活環境部 男女共生課	多様性社会を実現するため、県民を対象に、多様性社会形成に向けたユニバーサルデザインセミナーやユニバーサルデザイン体験学習会を開催するとともに、多様性に関する職員向けガイドラインを作成する。	1,307
☆ 9	外国人住民相談体制整備事業	継続	生活環境部 国際課	外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口を運営するとともに、新型コロナウイルスに対応するため、外国人向けの新型コロナウイルス相談ホットラインを運営する。	16,872
☆ 10	がん患者支援事業	継続	保健福祉部 地域医療課	がん患者一人ひとりの希望をかなえるため、補整具購入や、将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者が治療前に行う精子・卵子の採取・凍結保存に要する費用の一部を補助する。	14,882
★ 11	ヤングケアラー支援体制強化事業	新規	こども未来局 児童家庭課	ヤングケアラー（家族の介護等を担う子ども）の状況を把握するとともに、関係機関（職員）への研修、関係機関相互の円滑な調整を担うコーディネーターの配置、児童への周知啓発等により、支援を必要とする児童の早期発見と早期支援に取り組む。	15,230
☆ 12	不妊症・不育症支援ネットワーク事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	不妊治療に対する需要の増加に対応するため、福島県立医科大学における不妊治療体制の充実や関係機関のネットワーク構築を実施するとともに、不妊や不育で悩む方々の相談に対応できる体制を強化し、妊娠・出産の希望をかなえる支援体制づくりを推進する。	102,138
☆ 13	結婚・子育て応援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。また、国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	200,065
☆ 14	低年齢児受入対策緊急支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	待機児童の大半を占める低年齢（0歳～2歳）児の受入体制を強化するため、保育所、認定こども園及び小規模保育所の保育士加配分の人件費相当額を補助することにより、本県の待機児童の解消を目指すとともに、保育士の負担軽減を図る。	11,850

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
15	ふくしま保育環境向上支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	ふくしまならではの質の高い保育を提供するため、(公社)こども環境学会と連携し、現場における実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施する。	11,371
16	子どもの目を守る健診体制強化事業	継続	こども未来局 子育て支援課	3歳児健康診査において治療可能な弱視の見逃しをなくし、早期治療につなげるため、県が視覚検査の屈折検査器を市町村に貸出し、検査体制の強化を図る。	3,898
17	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	187,011
☆ 18	子育て応援パスポート事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業及び自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に交付する。	1,893
19	地域で支える子育て推進事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	地域の全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援・子ども食堂の開設等の取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	22,724
20	地域の寺子屋推進事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,257
21	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保する。併せて、外遊びの環境が改善してきていることから、外遊びの場所の確保や自然体験活動の普及、体を動かすイベントの実施などにより、福島を担う子どもたちの健やかな成長を促す。	288,836
22	青少年会館運営費補助金	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	本県における青少年健全育成の中核を担う福島県青少年会館の円滑な運営を図るため、(公財)福島県青少年育成・男女共生推進機構に対し、運営費及び施設整備関連工事の一部に対して補助を実施する。	77,482
23	こどもを守る情報モラル向上支援事業	新規	こども未来局 こども・青少年政策課	家庭や学校での子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システムを開発、運用する。	36,080
24	こどもの夢を応援する事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの居場所づくりや、様々な支援制度を活用してもらうための取組、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	30,513
25	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課 子育て支援課	復興公営住宅等で避難生活をしている子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	101,333
26	不妊治療支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	不妊に悩むカップルは6組に1組といわれているが、不妊治療のうち体外受精・顕微授精については1回の治療費が高額であるため、治療費の一部を助成して経済的負担軽減を図る。	133,227
27	家庭訪問型子育て支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	ホームスタート事業の中核となるオーガナイザーの人材を確保し、育成するための研修会を実施し、新たな団体の設立に向けた支援を行う。	501
28	市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	妊娠期から子育て期にわたる育児や健康等に関する相談や支援を提供するワンストップ拠点である各市町村の「子育て世代包括支援センター」において、切れ目のない支援を行うため、妊産婦支援に係る機関と連携を深めるとともに、より専門的な知識を身につけるための研修を実施する。	2,118
29	産前・産後支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に子育てや健康・母乳等に関する相談体制の充実を図り、安心して子どもを産み育てる環境を整備する。	29,536
30	子育て世代包括支援センター機能充実事業	継続	こども未来局 子育て支援課	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を行う体制を整備し、センターの機能を充実させることを目的とする。	4,723
31	妊産婦等支援事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	核家族化・地域のつながりの希薄化等により、妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。また、低出生体重児を出産した保護者が活用できるハンドブックを作成し、早期に不安等の軽減を図る。	1,307
32	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所等及び認可外保育施設を利用する世帯における第3子以降の3歳未満児に係る保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	77,255

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
	33 保育所等安全対策推進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設等における安全対策を推進するため、巡回指導や研修を行うなど、事故の未然防止を図る。	9,045
☆	34 保育の質の向上支援事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上、人材確保及び業務効率化を図るため、各種研修を実施する。	47,064
	35 保育対策総合支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	地域の実情に応じた保育需要に対応するため、市町村が実施する保育人材の確保等に必要経費の一部を補助する。 また、保育所等において医療的ケア児を受け入れる市町村に対し、看護師配置等の費用の一部を補助する。	120,395
	36 保育人材確保対策事業	継続	こども未来局 子育て支援課	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	8,630
	37 保育人材総合対策事業	継続	こども未来局 子育て支援課	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着のため、育成、確保、定着、再就職支援等に関わる指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関が相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。	8,556
	38 病児保育促進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、広域利用協定の締結を促進するとともに、病児保育施設の設置を行う市町村を支援する。	17,027
	39 認可外保育施設運営支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	認可外保育施設の保育環境や職員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を行う。	4,213
	40 認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局 子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の認定こども園の整備を行う市町村に対して支援する。【認定こども園の幼稚園機能部分】	635,328
	41 教育・保育施設整備事業（安心こども基金）	継続	こども未来局 子育て支援課	幼児期の教育・保育環境を整備するため、民間の保育所等の整備を行う市町村に対して支援する。【保育所及び認定こども園の保育所機能部分】	636,275
	42 地域の子育て支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	2,817,352
	43 放課後児童クラブ等施設整備事業	継続	こども未来局 子育て支援課	児童受入の環境整備を進めるため、市町村等が行う放課後児童クラブの整備に係る費用の一部を補助する。	67,694
☆	44 子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局 児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助金を交付する。	4,258,561
☆	45 子どもの心のケア事業	継続	こども未来局 児童家庭課	震災・原発事故により不安を抱える子どもの心の中長期的に見守っていくため、行政、医療、福祉、教育等の関係機関が連携して「ふくしま子どもの心のケアセンター」を設置し、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における支援体制の強化に取り組む。	146,746
☆	46 配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業	継続	こども未来局 児童家庭課	配偶者暴力相談支援センターに指定した保健福祉事務所で、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のため、相談対応や関係機関との連絡調整等を行う。	16,995
☆	47 虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	29,336
	48 児童相談所費行政経費	継続	こども未来局 児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者に対する相談対応を行うほか、職員の資質向上に向けた研修受講などを行う。	19,908
☆	49 県中児童相談所整備事業	継続	こども未来局 児童家庭課	相談判定を担う事務所と一時保護を担う一時保護所を一体的に整備し、児童や保護者等からの相談に迅速かつ適切に対応する。	371,066
	50 母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	こども未来局 児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を実施する。また、ひとり親家庭の子どもに学習支援等を行う市町村に対して補助金を交付する。	45,001

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
★	51 女性活躍・働き方改革促進事業	一部 新規	商工労働部 雇用労政課	女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、セミナーやコンサルティング等を実施するとともに、仕事と生活の両立支援等に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度等を通じて、働きやすい職場環境づくりを支援していく。	106,661
☆	52 医療的ケア児支援事業	新規	こども未来局 児童家庭課	医療的なケアを必要とする児童及びその家族に対し、相談対応や情報提供、交流の場の提供等を行う「医療的ケア児支援センター」を設置するとともに、地域において児童への支援の総合調整を担うコーディネーターの養成等を行う。	12,534
	53 こどもの見守り・自立応援事業	一部 新規	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の予防及び早期発見に向けて、SNSによる相談対応を行うほか、里親等から自立する子どもが安心して社会に巣立つことができるよう、相談体制の充実・強化を図る。	79,319
☆	54 新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト	継続	教育庁 義務教育課	ICTを活用した探究的な学びや情報モラル教育を通し、臨機応変に対応し未来を切り拓く力や、SNS等のトラブルに巻き込まれない判断力等、情報活用能力を児童生徒に育成する。	25,799
☆	55 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒一人一人の学力の伸びや学習等に対する意識、生活の状況等を把握する調査を実施し、教育及び教育施策等の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築し、一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。	77,745
☆	56 ふくしま外国語教育創生事業	継続	教育庁 義務教育課	オンライン研修と拠点校授業参観及び英語外部試験受験からなる研修を実施し、英語担当教員の授業力と英語力の向上を図る。また、各域内の1中学校区を小中連携のモデル地区に設定し、実践研究に加えICTも有効活用して児童生徒の英語4技能の向上を図る。	11,823
☆	57 新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	継続	教育庁 教育総務課	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業の改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して、児童生徒の学力向上を図る。	388,667
	58 統合型校務支援システム整備事業	継続	教育庁 教育総務課	全ての県立学校において統合型校務支援システム及び教職員の勤怠管理システムを運用し、ICTの活用によって校務を効率化し、学校・学級経営に必要な情報や生徒の状況の一元管理と共有を行う。	46,247
	59 「ふくしま活用力育成シート」実践事業	継続	教育庁 義務教育課	活用力の育成に特化した問題シートを作成して提供することで、児童生徒の活用力向上に資する。また、解説シートの提供を通して、活用力育成のための授業づくりの充実を支援する。	610
	60 人権教育開発事業	継続	教育庁 義務教育課	人権教育の推進地域として市町村教育委員会に委託し、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的な研究を行う。	1,010
	61 道徳教育総合支援事業	継続	教育庁 義務教育課	学習指導要領の趣旨等を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行う。	7,886
☆	62 ふくしまの学校“キラリ”学力向上推進事業	一部 新規	教育庁 義務教育課	小・中学校の学力向上に向けた取組を更に推進していくため、指導主事による学校訪問やオンライン研修等により、授業の質的改善を目指す。エビデンスデータに基づいた成果や有用性について、それぞれの学校との共有を図り、県内全ての学校の学力向上を図る。	8,507
	63 福島スクール・サポート・スタッフ事業	継続	教育庁 義務教育課	学習プリント等の印刷や消毒業務などを小・中学校の教員に代わって行うサポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、質の高い教育環境を実現する。	524,587
	64 夜間中学調査・研究事業	一部 新規	教育庁 義務教育課	夜間中学の設置を表明した自治体や、設置を検討する自治体への支援として、広報活動やニーズ調査を実施するとともに、設置に向けた連絡・調整及び準備費用の一部を補助する。	3,071
☆	65 不登校・いじめ等対策推進事業	継続	教育庁 義務教育課	いじめ等の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関の連携・協力体制や不登校児童生徒の学習機会を確保する体制などの充実を図る。	5,876
★	66 学びの変革のための1人1台端末実現事業	新規	教育庁 高校教育課	令和4年度県立高校入学生から、個人所有端末による1人1台端末環境を実現し、これまでの教育活動とICTをベストミックスした「学びの変革」を図る。端末の購入に際し、一定の所得までの世帯に対して世帯所得に応じた補助を行うことにより、購入に係る保護者の負担軽減を図る。	138,460
☆	67 普通科における特色あるコース制推進事業	新規	教育庁 高校教育課	同一の進路希望を持つ生徒を対象に、授業や長期休業中において、体験学習、特別講座及び講演会等を実施する。 コース制の取組において大学等と連携した取組を行うことにより、先進的、専門的な教育プログラムの充実を図り、高校生の医療、教育等に対する職業観、進路意識を醸成する。	4,088

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
68	オールふくしま学力向上推進事業	継続	教育庁 高校教育課	次代を担うトップリーダーの育成のため、難関大学志望生徒対象の合同学習会を開催や各学校における理数教育や思考力等を育む取組を支援するなど、本県で学ぶ高校生の学力向上を推進する。	17,717
☆ 69	英語教育改善推進事業	継続	教育庁 高校教育課	推進校の1・2年生が民間試験を授業内で実施し、検証を通して学習の可視化を図り、学習改善のサイクルを構築させるとともに、指導と評価の一体化を図り、P D C Aサイクルを活用した授業改善を推進させる。	14,784
② 健やかな暮らしを支える					
1	私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部 私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	270,340
2	私立高等学校等就学支援事業	継続	総務部 私学・法人課	私立高等学校及び私立専修学校（大学入学資格を付与する高等課程に限る）等において、低所得世帯等の生徒等の就学を支援するため、授業料減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	118,662
☆ 3	チャレンジふくしま県民運動推進事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	30,204
★ 4	健康長寿ふくしま推進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	361,051
☆ 5	地域包括ケアシステム構築支援事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施する。	159,694
☆ 6	がん対策推進事業	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率及び精度管理の向上を目指し、県民相互の検診受診活動や質の高いがん検診実施体制整備を実施する。	19,195
7	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	第二次健康ふくしま21計画の基本目標である「健康長寿の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、食・運動・社会参加を柱とした健康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,689
8	自立支援型地域ケア会議普及展開事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	市町村における高齢者の自立支援・重度化防止の取組を促進するため、自立支援型地域ケア会議の定着支援と介護予防の普及展開事業を実施するとともに、専門職の派遣調整を行う。	7,310
9	健康長寿に向けた介護予防推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	地域コミュニティづくりや高齢者の生活支援を行う町内会等の活動並びに（公財）福島県老人クラブ連合会が行うニュースポーツ交流大会の開催を支援し、高齢者の健康づくりを促進する。さらに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身に付ける機会を提供する。	10,617
☆ 10	老人クラブ活動等社会活動促進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村が行う老人クラブへの支援に対して補助を行う。また、被災地に帰還した高齢者が仲間や地域とつながりを持つきっかけを作るとともに、リーダーとして活躍できる人材を育成し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。	47,682
☆ 11	地域医療介護総合確保事業 (病床の機能分化・連携)	継続	保健福祉部 地域医療課	地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備するなど、医療機関相互の役割分担・連携を推進する。	639,681
12	地域医療介護総合確保事業 (在宅医療の推進)	継続	保健福祉部 地域医療課	在宅医療に関する取り組みや必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進する。	354,851
13	地域医療介護総合確保事業 (医療従事者の確保・養成)	継続	保健福祉部 地域医療課	医療従事者の負担軽減や復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善を図るなど、医療従事者の確保・養成を推進する。	123,762
☆ 14	子どものむし歯緊急対策事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施することで、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。	21,775

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
☆ 15	ふくしま“食の基本”推進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事（主食・主菜・副菜）に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」をふくしま“食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。	41,001
☆ 16	国保健康づくり推進事業	一部 新規	保健福祉部 国民健康保険課	国保被保険者の健康の保持増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、特定健診・保健指導等人材育成事業の実施、ICTを活用した保健指導の実施、医療関係者と連携した糖尿病等重症化予防の取組の推進などにより、市町村国保における健康づくり事業の取組を支援する。	38,102
☆ 17	ふくしま“食の基本”推進事業 (旧 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業)	継続	農林水産部 農産物流通課	東日本大震災と原発事故の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,268
☆ 18	自転車の活用による健康づくり推進事業	継続	土木部 道路整備課	自転車走行環境について、県内を統一的な考えで整備を進めるため整備ガイドラインを作成する。また、広域的サイクリングルートを活用した、健康づくりや観光促進をテーマにしたワークショップを開催し、サイクリング環境を維持していく体制を構築する。	15,820
☆ 19	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部 道路整備課	既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。	149,962
☆ 20	福島県多世代・同居近居推進事業	継続	土木部 建築指導課	子育て環境や高齢者の見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助金を交付する。	77,000
☆ 21	長寿命化事業（高等学校・特別支援学校）	継続	教育庁 財務課施設財産室	建築年が40～50年を経過している施設が半数以上を占めており、施設の長寿命化を図るため、「長寿命化計画」を基に大規模改修や建替えを計画的に実施する。	2,291,943
☆ 22	特別支援学校整備事業	継続	教育庁 財務課施設財産室	特別支援学校の児童生徒の増加による過密化の解消や長距離通学等による児童生徒への負担軽減を図るため、新たに伊達、双葉、安達及び南会津の各地区に特別支援学校を整備する。	1,090,032
☆ 23	県立高等学校再編整備事業（施設）	継続	教育庁 財務課施設財産室	県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、必要となる施設整備を行う。	1,152,679
☆ 24	安積中高一貫校整備事業	継続	教育庁 財務課施設財産室	「中高一貫教育後期実施計画」に基づき、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応し、全県的な中高一貫教育を展開するため、安積高等学校内に併設型の中学校を整備する。	161,587
☆ 25	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁 社会教育課	「親の学び」を支援するため、PTAや企業と連携し家庭教育について親自身が学ぶ機会の拡充や、各地域で子育てをしている親を支援する家庭教育支援者養成研修を行う。さらに、関係機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	2,633
③ 地域を担う創造性豊かな人を育てる					
☆ 1	子ども・若者“地産地消”プロデュース事業	新規	企画調整部 地域振興課	県内の子ども等が、地域住民と連携し、地域資源をいかした体験活動などの地産地消プラン等をプロデュースすることで、県内における地産地消を推進するとともに、子どものふくしまへの愛着心の醸成を図る。	5,068
☆ 2	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部 地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援（専門）員」を設置。復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	60,721
☆ 3	JFAと連携した人材育成事業	継続	企画調整部 地域政策課	サッカーを通じた選手・人材育成の環境整備のため、JFAからふたば未来学園高校サッカー部へ常勤指導者を派遣し、チームの指導を行うとともに、高校とアカデミーの連携を図る。 また、JFAアカデミー福島の知見を活かした子どもの健全育成に資する事業を行い、福島の明日を担う人材の育成を図る。	27,304
☆ 4	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	県内の小・中学生を対象に、尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境教育を推進することにより、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図る。	20,424
☆ 5	未来を創る子どもたちの省エネ意識向上事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境への負荷を低減するライフスタイルへの転換を促進するため、子どもたちに環境保全に関する意識啓発活動を行うとともに、児童・生徒を通して家庭や地域における省資源・省エネルギーの意識醸成を図る。	10,672
☆ 6	福祉・介護人材プロジェクト（イメージアップ事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護分野に対するイメージアップを図るため、職場体験会、職場見学会、学校教諭との意見交換会などを実施する。	29,459

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
7	福祉・介護人材プロジェクト（マッチング事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、就職フェアや出前相談事業などを実施する。	44,156
☆ 8	福祉・介護人材プロジェクト（人材確保事業）	一部 新規	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業などを実施する。	69,915
9	福祉・介護人材プロジェクト（人材育成事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護人材の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修支援事業などを実施する。	45,013
☆ 10	福祉・介護人材プロジェクト（人材定着事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護人材の定着を図るため、福祉・介護職員のついでやキラリふくしま介護賞の開催などを実施する。	19,892
11	福島県子どもの学習支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	貧困の世代間連鎖の解消を目指すため、生活困窮者等の世帯の小学生・中学生及び高校生等を対象に高校進学支援及び高校中退防止の取組等を行う。	23,419
12	障がい者の社会参加促進事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	障がい者芸術文化活動の推進、ふくしま共生サポーターの養成、民間活動の支援、普及啓発活動の推進により県民の理解を深め障がいのある方が社会参加しやすい機運の醸成を図るとともに、芸術文化活動の推進を通して障害のある方の活躍を促進し障がいのある方がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。	16,193
13	ふくしま創生人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するため、高校生によるふくしま創生サミットや社会貢献活動コンテストなどを開催する。また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置し、地域課題探究活動をサポートする。加えて、各高校の特色ある郷土理解教育を支援する。	22,000
14	統合校魅力化発信強化事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高等学校前期実施計画により開校する統合校の魅力発信するとともに、地域の魅力化、活性化に貢献する学校として、地域探究活動を充実させ、地域の文化や発見した魅力を国内外に発信する取組や地域課題の解決策等を地域の方へ発表し、生徒と地域が相互交流する機会を設ける。	7,317
15	県立高校コミュニティ・スクール推進事業	継続	教育庁 高校教育課	地域協働型学校づくりのため、コミュニティ・スクール（ＣＳ）の運営を湖南、西会津、川口高校は令和２年度より、川俣、猪苗代、只見高校は令和３年度より開始し、この６校において、ＣＳの円滑な運営と地域と学校の連携の深化を図り教育活動を充実させ、教職員と地域住民の協働体制を構築する。	2,131
16	優秀教職員による学校のチーム力向上事業	継続	教育庁 職員課	優秀教職員として表彰された者を対象に、研究会等への参加や先進校視察等の研修を実施することで、得意分野の能力を更に向上させ、これらの研修成果を広く県全体の教職員に伝達・普及させる。	1,819
☆ 17	県立高等学校再編整備事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画により、県立高等学校２５校を１３校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるに当たり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	252,558
☆ 18	田島・南会津統合校寄宿舎整備事業	新規	教育庁 県立高校改革室	令和５年４月開校予定の田島・南会津統合校に通う生徒の部活動の時間の確保や冬期間の通学の安全性の確保のため、校舎敷地内に寄宿舎を整備する。	296,246
☆ 19	統合校通学費支援事業	新規	教育庁 県立高校改革室	県立高校改革前期実施計画における再編整備により、遠距離通学や自宅外からの通学が必要となる生徒の負担軽減の措置として、通学費や下宿代の一部を助成する。	9,541
20	部活動指導員配置促進事業	継続	教育庁 健康教育課	教員の働き方改革の観点から、公立中学校における適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助するとともに、高等学校にも部活動指導員を配置する。	90,007
☆ 21	地域運動部活動推進事業	新規	教育庁 健康教育課	令和５年度以降の中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に取り組むため、拠点校を指定して実践研究を行うとともに、関係団体に対して拠点校における取組や成果を普及し、全市町村における取組を促進する。	4,486

輝く人づくり 合計 20,575,184

6 豊かなまちづくりプロジェクト

暮らしの豊かさを実感できる地域をつくるため、住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを支援するとともに、地域医療体制の充実やインフラ基盤の整備、エネルギーの地産地消など、環境と調和し、暮らしの安全・安心を確保する取組を進める。

☆★：主な事業（うち★は「重点プロジェクトの主なポイント」掲載）

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 安全で安心な暮らしをつくる					
★	1 デジタル変革（DX）推進事業	一部 新規	企画調整部 デジタル変革課	県デジタル変革（DX）推進基本方針に基づき、県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるために必要な基本設計を構築するとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民の情報リテラシーの向上等を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。	125,625
☆	2 デジタルコミュニケーション推進事業	一部 新規	企画調整部 デジタル変革課	ICTを活用し、非対面・非接触による環境整備や業務効率化等を図るため、県と市町村共同のインターネットによる会議システムの運営や問い合わせに自動応答するAIシステムの導入、新たなコミュニケーションツールを活用した業務効率化の実証を行う。	15,433
☆	3 市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部 生活交通課	生活路線バスの維持など、地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援することで県民の生活の足を確保するとともに、市町村が輸送資源を総動員し、地域に最適な輸送サービスの継続を実現するために行う実証事業等の取組を支援する。	182,346
☆	4 生活路線バス運行維持のための補助（通常）	継続	生活環境部 生活交通課	モータリゼーションの進展により、存続の危機に瀕している地域の公共交通を確保するために、国の地域公共交通確保維持改善事業と協調して、一体的、継続的に幹線系統を支援することにより、県民の生活の足を確保する。	222,669
☆	5 地域共生社会構築支援事業	一部 新規	保健福祉部 社会福祉課	地域共生社会の実現に向けた地域づくり強化のため、重層的支援体制整備事業の実施及び市町村地域福祉計画の策定に向け、市町村支援及び人材育成に取り組み、県の地域福祉の向上を推進する。	8,115
☆	6 福島県認知症施策推進事業	一部 新規	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、福島県認知症施策推進計画に基づく各種施策を実施する。	18,733
☆	7 福島県認知症サポーターパワーアップ事業	一部 新規	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の人やその家族を地域の中で支える体制づくりのために、認知症サポーターの活躍が必要である。認知症サポーターの活動と認知症の人とその家族の困りごとをつなげる仕組みが「チームオレンジ」である。全市町村でのチームオレンジの整備に向け、検討会や各種研修を実施する。	898
☆	8 ため池等整備事業 他	継続	農林水産部 農地管理課	老朽化又は耐震性の向上が必要な防災重点農業用ため池について、ため池堤体や洪水吐等の改修工事及び廃止工事を行う。	283,716
	9 防災重点農業用ため池評価事業 他	継続	農林水産部 農地管理課	農業用ため池の防災・減災対策を進めるため、劣化状況・地震・豪雨耐性評価やハザードマップの作成を行う。	467,006
	10 治山事業（一般治山事業）	継続	農林水産部 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	474,188
	11 防災ダム事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	農村地域の災害を未然に防止するため、農業水利施設の整備を行う。	189,008
	12 地すべり対策事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	地すべり防止区域内における施設の長寿命化を図り、土砂災害を未然に防止するため、地表水排除工等の地すべり防止工事を実施するとともに、適正な維持管理を行う。	224,616
	13 福島県建築物耐震化促進事業	継続	土木部 建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた大規模建築物や防災拠点等の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震設計・改修費用の一部を負担する市町村に対し、補助金を交付する。	92,011
	14 木造住宅等耐震化支援事業	継続	土木部 建築指導課	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修・建替及びブロック塀等の耐震改修等に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	27,116
☆	15 企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業	継続	警察本部 生活安全企画課	子供や高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業（県内保険会社）と連携し、日常業務を通じた見守り活動を促進するほか、要支援高齢者の情報を有する地域包括支援センターと連携し、効率的な詐欺被害防止広報を実施する。	3,205

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
☆ 16	在留外国人のための交通安全・防犯対策向上事業	継続	警察本部 警務課	福島県における多文化共生社会の実現に向け、在留外国人の安全・安心を確保するため、在留外国人に対するVRシミュレーションを使用した交通安全・防犯講話の実施や英語表記の一時停止標識の設置等を行う。	8,304
② ゆとりと潤いのある暮らしをつくる					
★ 1	ふくしまスポーツ地域活力創出事業	新規	企画調整部 地域政策課	スポーツに親しみ機会の創出による、心豊かな暮らしやゆとりと潤いのある暮らしの実現と、福島の子どもの夢の実現、心と身体の充実を目指し、県内の各プロスポーツチームと連携した事業を実施する。	51,074
☆ 2	重点施策推進加速化事業	継続	企画調整部 復興・総合計画課	地方振興局が地域の特色を最大限いかし、本庁事業との相乗効果を高めて地域力向上を図り、県政の重要課題解決を図る。	100,000
☆ 3	地域創生総合支援事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、民間団体や市町村等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	816,275
4	「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	企画調整部 地域振興課	「自然のなかに暮らすいとなみ、100年先のみらいへ」を基本理念として、本県を代表する水力発電地域である只見川流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。	199,355
☆ 5	ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業	新規	文化スポーツ局 文化振興課	県内の若い世代を対象に、デジタルツールを活用したメディア芸術をテーマに公募展覧会を開催するほか、特別講義やワークショップを通じてメディア芸術への関心を高め、青少年の文化活動の支援及び人材育成を図る。	13,959
6	まちなか賑わい創業促進事業	新規	商工労働部 商業まちづくり課	まちなかの担い手となる創業者の発掘と育成を図るとともに、商店街や市町村等の取組と連携し、こうした人材の受入の場や活躍の場を創出することにより、まちなかの魅力向上や賑わいの創出を推進する。	4,517
7	宮下病院整備事業	継続	病院局 病院経営課	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、新施設の配置や進入路を検討するための道路の予備設計等の調査を行う。	7,000
③ 環境にやさしい暮らしをつくる					
★ 1	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備、燃料電池自動車（FCV）等の導入を推進するとともに、新たな水素モビリティに関する実証事業等への県内企業の参画を支援する。	690,171
☆ 2	再生可能エネルギー普及拡大事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、再生可能エネルギーの導入に向けた県民理解を醸成する取組を実施する。	705,530
★ 3	再生可能エネルギー地産地消支援事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援に加え、地域貢献につながる脱炭素事業に意欲的に取り組む市町村や民間企業等を支援することにより、カーボンニュートラルの実現に資する再生可能エネルギーの地産地消を推進していく。	913,671
4	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	避難解除区域等や阿武隈山地・沿岸部等における再生可能発電設備や共用送電線等の導入に対する補助を実施する。	3,218,912
★ 5	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業	新規	生活環境部 環境共生課	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」と連携して、全県的な機運醸成を図るとともに、EVやZEHの導入など、効果的な取組を促進し、県民総ぐるみでの地球温暖化対策を推進する。	129,438
★ 6	ごみ減量推進プロジェクト	一部 新規	生活環境部 一般廃棄物課	本県の1人1日当たりのごみ排出量は全国的にも高い値であるため、市町村と連携して事業系ごみ及び生活系ごみの減量を推進するためのモデル事業を実施する。	19,172
☆ 7	オールふくしまECO推進プロジェクト	一部 新規	生活環境部 一般廃棄物課	ごみ減量や省エネなど県民の環境保全活動への取組を広げるため、スマートフォンアプリや動画を活用した情報発信、ごみ減量に関する県民アイデアコンテストなどを実施する。	25,532
☆ 8	地球にやさしい消費推進事業	新規	生活環境部 消費生活課	食品ロスの削減に向け、学生と協働して情報発信を行うとともに、スーパー等における実証実験により、事業者の取組モデルを構築し、全ての県民が、日々の買い物を通して、人・社会・地球・環境に配慮した消費を実践する気運を醸成する。	13,994

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
9	地域まるごと脱炭素化推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	地球温暖化対策の一層の推進を図るため、本県独自の視点を盛り込んだ地域まるごと省エネ計画（地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）を兼ねる）を策定する市町村及び省エネルギー対策に都り組む民間事業者を支援する。	60,811
10	地球にやさしいふくしまライフスタイル普及啓発事業	継続	生活環境部 環境共生課	マイボトル・マイカップの取組を推進し、事業所と連携したプラスチックごみ削減のキャンペーンを展開するとともに、マイボトル・マイカップ活用をさらに推進するため、県民の環境への負荷を低減する意識の向上を図る。	3,215
☆ 11	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	継続	生活環境部 水・大気環境課	紺碧の猪苗代湖を復活させるため、水環境保全活動を県民が一丸となって積極的に推進していくことを目的とし、紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議、湖岸清掃活動の開催、水生植物刈取船の運用等を行う。	40,185
12	浄化槽整備事業	継続	生活環境部 一般廃棄物課	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に向けて汚水処理人口普及率の向上を図るため、市町村が行う浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業を支援するため、事業に要する経費の一部に対して補助を行う。	151,073
13	食品ロス削減推進事業	継続	生活環境部 一般廃棄物課	食品ロスを削減するため、食べ残しゼロ推進運動に協力する飲食店等を募集・認定し、利用者に普及・啓発を行うとともに、ドギーバッグを作成し、配布するなど、協力店に対する支援の取組を行う。	7,323
14	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	一部 新規	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物の排出抑制、減量化及び再生利用の推進を目的とする施設整備等に対する支援を行うとともに、再生利用等に係る調査・研究を行う。	72,556
☆ 15	産業廃棄物処理業総合支援事業	一部 新規	生活環境部 産業廃棄物課	県民生活や経済を支える重要なインフラである産業廃棄物処理業の業務を担う人材を育成するための事業を実施するとともに、処理施設周辺住民への理解促進のための支援を行うなど、廃棄物の適正な処理体制を確保する。	20,525
16	不法投棄防止総合対策事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	不法投棄の未然防止のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、不法投棄の監視、県民への啓発活動等を行うとともに、不法投棄発見時は撤去等速やかな原状回復を指導する。	102,628
17	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	継続	土木部 建築指導課	住宅の省エネルギー化や高齢者の健康維持等を図るため、戸建住宅の断熱改修工事に対し、補助金を交付する。	110,000
☆ 18	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部 建築指導課	森林環境の保全、地域経済の循環を促進するため、県産木材及び地元工務店を活用した住宅取得に対して、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	53,000
☆ 19	都市公園園路灯等LED更新事業	新規	土木部 まちづくり推進課	都市公園における園路灯等の照明をLED化する。	56,420

豊かなまちづくり 合計 9,929,325

7 しごとづくりプロジェクト

魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める。

☆★：主な事業（うち★は「重点プロジェクトの主なポイント」掲載）

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 活力ある地域産業を支え、育てる					
☆ 1	女性IT人材育成・就業応援事業	継続	総務部 私学・法人課	県内での就労を希望する女性が一層活躍するための場を拡げるため、ITスキルを習得する機会（イーラーニング講座がメイン）を提供し、マッチングによる県内企業への就労支援を実施するほか、在宅開業やテレワーク等の新たな形態での就労を支援する。	27,122
☆ 2	地域創生・人口減少対策本部事業	一部 新規	企画調整部 復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進・検証体制を整備するとともに、フィールドワークによる効果的な取組の横展開、人流データシステム等によるビッグデータを活用した地方創生を推進する。	14,048
☆ 3	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりを支援する。	268,339
4	看護教員・実習指導者養成講習会	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	保健師助産師看護師等学校養成所指定規則等に基づき、看護師等学校養成所で看護教育に携わる教員を対象として、必要な知識や技術を修得させるための講習会を開催する。	18,453
5	看護師等養成所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	264,390
☆ 6	助産師養成課程設置事業	一部 新規	保健福祉部 医療人材対策室	助産師の養成及び安定的な確保を進めるため、福島県立医科大学への助産師養成課程設置に向けた施設整備及び教育実習機器等の整備を行う。	883,534
7	農福連携体制強化事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するため、ワンストップ窓口の設置、農業者等への研修会等を実施する。また、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図るため、ブランド化による売れる商品づくりを実施する。	4,991
★ 8	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	新規	商工労働部 産業人材育成課	テクノアカデミーにおける若年層のDX人材の育成から、県内中小企業（製造業）を対象としたDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業競争力強化まで一体的に取り組むことでDXを推進し、ものづくり産業の振興を図る。	62,329
☆ 9	ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部 商工総務課	県内中小企業の海外展開を支援するため、東邦銀行や産業振興センターと連携し、現地で行われる製造業向けの商談会への出展を支援する。	2,150
★ 10	ふくしま事業承継等支援事業	一部 新規	商工労働部 経営金融課	経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行う。	1,083,212
11	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部 経営金融課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIターンを促進する。	61,435
12	高齢者就業拡大支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	人手不足が顕在化しているサービス業の分野及び現役世代を支えることができる家事・育児・介護等の分野で活躍できる高齢者の就業促進のため、マッチングや安心安全ための就業支援講習を実施する。併せて企業訪問により高齢者の就業への普及啓発を行う。	34,546
☆ 13	次世代自動車技術関連企業支援事業	一部 新規	商工労働部 企業立地課	本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出展支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	22,417

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
14	先端ICT関連産業集積推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	51,608
15	新型コロナウイルス対策サプライチェーン強化支援事業	継続	商工労働部 企業立地課	新型コロナウイルス感染症によりサプライチェーンの毀損等の影響を受けた中小企業を支援するため、自社製造への切り替え等に伴う生産設備や、サプライチェーン見直しに必要な調査費等の経費を補助する。	200,000
★ 16	スタートアップふくしま創造事業	一部 新規	商工労働部 産業振興課	総合的な創業支援策として、起業前から起業後まで、個人事業主から大学発ベンチャーにわたる幅広い起業を一体的に支援することにより、次々に起業が生まれ、成長し、成功していく「スタートアップの地ふくしま」の創造を目指す。	196,303
☆ 17	開発型・提案型企業転換総合支援事業	一部 新規	商工労働部 産業振興課	高度な技術力を有する下請け中心の本県中小企業に対し、地域産業復興・創生アドバイザーやハイテクプラザによる技術開発支援を行うとともに、事業戦略・知財戦略等の策定支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の普及などにより、開発型企業への転換及び成長を促進する。	54,049
☆ 18	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、ハイテクプラザにおいて研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。	20,191
☆ 19	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	新規	商工労働部 産業人材育成課	ZEHに関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに発電設備や高効率設備を整備し、学生の職業訓練及び地元企業への講習会を実施する。	16,452
20	中小企業制度資金貸付金	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	84,918,016
21	中小事業者経営継続支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	オールふくしま経営支援事業を継承し、中小企業・小規模事業者の身近な存在である金融機関や商工団体等の支援機関が連携し、経営改善に向けた支援や支援の実効性向上に向けた伴走支援を実施し、事業者の事業継続を図る。	34,032
☆ 22	企業誘致現地プロモーション事業	新規	商工労働部 企業立地課	本県への企業立地を推進するため、県外から企業を招き、立地環境の優位性や復興状況などのPRや工業団地等整備状況の視察など、現地プロモーション活動を実施する。	8,602
23	地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	コロナ禍により首都圏企業の地方移転や拠点の分散などの動きが強まっていることから、本県への本社機能移転の促進および地元雇用の創出を図るため、従業員の転居に係る費用を支援するとともに、本県の優位性を広く発信し、企業の地方移転を後押しする。	18,278
☆ 24	進化する伝統産業創生事業	一部 新規	観光交流局 県産品振興戦略課	伝統産業の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、デジタルを活用した伝統工芸の情報発信や販売促進、飲食店での活用促進を行い地産地消を目指す。	60,912
★ 25	林業人材育成事業	継続	農林水産部 森林計画課	本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な林業人材を育成するため、林業研修拠点施設の整備を行うとともに、研修拠点における研修を実施する。	408,669
26	中山間地農業ルネサンス推進事業（農村振興）	継続	農林水産部 農村振興課	中山間地域の特色を生かした地域の創意工夫にあふれる取組、地域をけん引するリーダーの確保・育成や農業戦略・販売戦略の策定などの取組を支援する。	27,623
☆ 27	建設DX推進事業	継続	土木部 技術管理課	建設工事の業務そのものを、デジタル技術の活用によって生産性の向上と建設工事関係者の働き方を改革し、早く良好な品質の公共インフラを県民に提供するため、デジタル技術を活用できる人材育成講習会や補助、専門家によるデジタル技術の活用支援を実施する。	7,228
☆ 28	福島県建設業振興事業	一部 新規	土木部 建設産業室	建設業に関連する産学官が連携し、企業の安定経営、環境改善、広報それぞれの視点から、現状の課題解決へ向け有効な取組の検討及び実施を重ね更なる建設業振興を図る。	16,699
29	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁 高校教育課	県内各地区に進路アドバイザーを配置し、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建するための支援や、県内で学ぶ高校生が震災や原子力災害から復興を目指す本県で生活をする際の不安の払拭や復興を担う意識の醸成、生活基盤を築くための支援を行う。	109,388

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)	
② 魅力ある農林水産業を展開する						
☆	1	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	新規	農林水産部 農業担い手課	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農ポータルサイトの機能強化、就農相談会等の実施、新規就農者間の交流及び就農準備から定着まで切れ目のない支援体制の構築等、総合的な支援を実施する。	160,258
☆	2	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	新規	農林水産部 環境保全農業課	本県が進める環境と共生する農業を通して、地球温暖化対策、SDGs達成に寄与するため環境保全型農業の新規取組者の確保、取組拡大を目的として啓発、技術指導や有料技術の表彰、地域ぐるみの取組を支援する。	58,500
★	3	園芸生産拠点育成支援事業	新規	農林水産部 園芸課	県及び関係機関・団体が連携し、担い手育成・販売額向上等の地域のモデルとなる生産拠点の育成を支援するとともに、生産拠点育成に必要な栽培用施設及び付帯設備、機械導入等に係る経費を支援する。	361,480
☆	4	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	新規	農林水産部 園芸課	花き農家と生花店、花き利用施設等が連携した地方フラワーネットワークを構築し、「ふくしまならではの花き」の地域内利用を促進するとともに、新植、改植推進による安定供給体制を整備することで、県産花きが地元で持続的に活用される新たな流通の創出による販路拡大に取り組む。	26,038
☆	5	農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	新規	農林水産部 農業担い手課	浜通り地域等において農繁期等に必要な労働力を確保・供給するモデルを構築し、営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。また、農業体験を通じて関係人口を拡大し、当該地域等の活性化を図る。	31,650
☆	6	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援する。	89,428
☆	7	みんなでつなぐ誇れる中山間地域等農業推進事業	新規	農林水産部 農業振興課	農業生産の縮小が懸念される農業集落・地域に対し、地域農業の将来ビジョンづくりと、対象地域に密接に関わる関係人口の創出・交流等を通じた地域農業の活性化に資する取組を支援し、持続的に発展する中山間地域等における農業モデルを創出する。	8,319
☆	8	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	継続	農林水産部 農業振興課	スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、実用段階にある先端技術について、現場における実証を通じた普及活動を展開する。また、近年の気象変動に対応するため、産地におけるICTを活用した革新技術の導入・実証により産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	37,686
☆	9	農地中間管理機構関連農地整備事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	担い手への農地集積・集約化や高付加価値作物の作付拡大等により農業競争力を強化するため、農地中間管理機構とも連携しつつ農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	978,126
☆	10	中山間地域等直接支払事業	継続	農林水産部 農村振興課	過疎化・人口減少が急速に進行し、農業・農村の有する多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、遊休農地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動を行う農業者等の取組を支援する。	1,477,314
☆	11	多面的機能支払事業	継続	農林水産部 農村振興課	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための農業者等の共同活動や、農村集落維持を目的とした地域資源向上を図る共同活動を支援する。	2,516,147
	12	遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部 農村振興課	遊休農地の活用を促進するため、市町村・農業委員会を対象とした研修会や優良事例等の情報提供を行うとともに、農業者等が取り組む遊休農地の再利用活動を支援する。	8,001
	13	県単基幹水利施設ストックマネジメント事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	計画的な補修等により、老朽化した農業水利施設の長寿命化を図り、安定的な用水供給機能を維持・確保する。	381,155
☆	14	県営農業農村施設維持管理事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	計画的な補修等により、老朽化した農業農村施設の安定的な機能を維持・確保する。	988,508
	15	基幹水利施設管理事業 他	継続	農林水産部 農地管理課	農業用水の安定確保のため、農業用水利施設の維持管理水準の向上と管理体制の強化を図る。	463,771
	16	農村環境整備事業実施計画	継続	農林水産部 農村計画課	農村環境整備に関する計画作成の対象地区について、整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定める。	342,013
	17	「ふくしまの棚田」活性化事業	継続	農林水産部 農村振興課	棚田を核とした地域振興のための活動組織の育成や県・市町村の活動体制構築、棚田を活用した地域活性化のモデル育成を支援する。	2,900

整理 番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
③ 若者の定着・還流につなげる					
☆	1 特定地域づくり推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	地域における仕事と若い人材を確保するため、県が推進役となり、特定地域づくり事業協同組合の設立に関する市町村等の取組を支援する。	6,900
★	2 ふくしまで働こう！就職応援事業	一部 新規	商工労働部 雇用労政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、Webサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	240,447
☆	3 チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部 商工総務課	魅力ある県内企業の増加を図ることを目的として、県内中小企業の株式上場を支援するため、県内金融機関等と連携して専門家によるセミナーの実施及び個別課題型相談事業を実施するとともに、上場準備段階での必要経費の一部を補助する。	23,576
☆	4 ふくしま若手人材定着事業	一部 新規	商工労働部 雇用労政課	県内企業へ就職した新規高卒者に対する相談支援や交流会の実施と、就職先企業に対するセミナーの実施により早期離職を防止し、若手人材の定着を図る。	20,919
☆	5 ふるさと福島若者人材確保事業	一部 新規	商工労働部 雇用労政課	WebやSNSを活用した県内外の学生に対する企業等情報の発信や、県内企業と学生のマッチングの場の提供等を実施することにより、若者の県内還流・定着を図る。	51,967
	6 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	93,084
☆	7 鳥獣被害対策強化事業	一部 新規	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策及びイノシシ等捕獲の取組を支援する。また、専門的な知識を有した市町村専門職員による広域的な被害防止のための活動や市町村専門職員の確保育成及び配置語の技術向上を支援する。	135,587
☆	8 ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	本県は全国トップクラスの有機農業の取組県であったが、原発事故により、有機農産物の生産量は激減しており、有機農業の先進県「ふくしま」の復活のため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備し、本県の有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図る。	25,837
☆	9 新規就農者育成総合対策事業	新規	農林水産部 農業担い手課	次代を担う農業者の育成・確保を図るため、研修や経営開始時の投資、雇用就農促進のための各種資金の交付や、研修農場の整備、市町村等への就農相談員の設置を支援する。	1,117,904
☆	10 農業短期大学校施設統合整備事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	225,887

しごとづくり 合計 98,768,418

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

本県に興味・関心を持って訪れる新たな人の流れをつくるため、多様な自然環境や歴史・文化・物産など魅力ある地域資源を戦略的に発信しながら、移住、観光、ワーケーションなど多面的な切り口で関係人口拡大の取組を進める。

☆★：主な事業（うち★は「重点プロジェクトの主なポイント」掲載）

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 地域の多様な魅力を発信する					
★ 1	風評・風化対策強化事業	新規	企画調整部 風評・風化戦略室	A L P S 処理水の海洋放出決定を受け、新たな風評への懸念が生じていることから、部局連携により、国内外に向けた福島の詳細な情報や魅力の発信に戦略的かつ効果的に取り組み、風評・風化対策の一層の推進を図る。	79,425
☆ 2	観光地域づくり総合推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連をサポートし、将来的な地域自走の一助とする。 また、ふくしま応援ポケモンを活用した地域振興施策を展開し、地域と協働して誘客を図るほか、発酵文化をテーマとした発酵ツーリズム（ふくしま S D G s ツーリズム）等の推進により多角的な誘客を図る。	118,967
3	観光関連団体連携推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	実質的なアフター D C となる令和 4 年度の南東北キャンペーンにおいて、民間事業者、東北、近隣県と連携し、新型コロナウイルスの影響により冷え込んだ観光産業の振興に向けた全県の意識共有を盛り上げ、継続して観光産業の復興に向けた施策の取組や情報発信による誘客を推進する。	227,885
4	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	継続	観光交流局 観光交流課	地域の既存観光コンテンツ、温泉地、自然を融合させた付加価値の高い体験コンテンツを造成することで、旅行者の周遊を促し、宿泊者増加や交流人口拡大を図り、地域経済の活性化につなげる。 また、本県でしかできない体験を通し、リピーター創出につなげるため、宿泊施設等の受入体制を整備する。	14,200
☆ 5	インバウンド復興対策事業	継続	観光交流局 観光交流課	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、A L P S 処理水の海洋放出決定による新たな風評など、複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、観光復興を加速化させる。	222,567
☆ 6	MICE誘致等推進事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	県内で開催されるコンベンション・エキスカーションに対して補助を行うことにより、交流人口拡大や県内消費拡大に繋げるほか、新型コロナウイルスの影響を踏まえたオンラインでの開催誘致を促進する取組や、東京都と連携した広域的な誘致活動を通じて本県への誘客促進を図り、風評払拭に繋げる。	30,834
☆ 7	県産品デジタルプロモーション事業	一部 新規	観光交流局 県産品振興戦略課	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを運営し、インフルエンサーを活用した情報発信などを行うとともに、県産品の静止画・動画のアーカイブサイトを展開し、県産品の新たなファン獲得を目指す。	40,000
☆ 8	教育旅行復興事業	継続	観光交流局 観光交流課	県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外学校に対するバス経費の一部助成を行う。また、ホープツーリズムを核とした探求学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアー、合宿関係施設の広域連携促進による受入体制の強化等を行うとともに、継続的な情報発信・営業活動を実施する。	279,020
☆ 9	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	新規	観光交流局 観光交流課	アクティビティや自然体験など、エクストリーム（＝非日常的な体験）コンテンツを活用した本県独自の「エクストリームツーリズム」をターゲットに応じて展開し、広域的な情報発信等を通じて「ふくしま＝エクストリームツーリズム」の認知拡大を図るとともに実誘客に繋げる。（ふくしま S D G s ツーリズム）	30,000
☆ 10	福島県観光誘客促進事業	新規	観光交流局 観光交流課	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島県の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	48,759
11	観光デジタルプロモーション強化事業	継続	観光交流局 観光交流課	観光市場のトレンドに沿う県内の旬な観光情報を、ターゲットに合わせた媒体選定のうえ集中投下するセグメント戦略により「伝わる」情報発信手法を確立するとともに、各 D M O 等が主体的にプロモーション戦略を企画立案、仮説検証できる基盤の整備、人材育成を行う。	34,208
★ 12	県産品風評対策事業	一部 新規	観光交流局 県産品振興戦略課	処理水の海洋放出決定により、更なる風評が発生することを抑えるため、食の安全・安心に加え、品質の高さやおいしさなど県産品の魅力を S N S 等を通じて広く発信するとともに、国内外のバイヤー招へい等により販路の開拓、拡大を図る。	76,124
13	ふくしま浜通りブルー・ツーリズム推進事業	新規	観光交流局 観光交流課	東日本大震災から 1 0 年が経過したが、浜通りに対する風評は根強く、処理水の海洋放出決定により、新たな風評が生まれ、地元漁業者等への被害は深刻なものと想定されることから、風評払拭と新たな観光需要獲得のため、浜通りの漁業等を活用したブルー・ツーリズムの推進を図る。（ふくしま S D G s ツーリズム）	20,623

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
☆ 14	海外風評払拭情報発信事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	A L P S 処理水放出による新たな風評発生が懸念される中、アフターコロナに向けて需要が高まっている「地方都市への観光」に対し、本県で登録されている都市ボランティアなどから地域を語る人材を活用し、「人」や「文化」の要素を取り入れた情報発信を行うことで、新しい切り口での風評払拭を図る。	20,000
☆ 15	福島空港利活用促進対策事業	継続	観光交流局 空港交流課	福島空港の路線を維持するため、県内、隣県におけるフライト情報等の広報、各就航先への旅行商品造成及び P R 促進支援、修学旅行支援、利用実態調査等、「福島空港利活用促進協議会」と連携し、各事業を実施する。	66,776
☆ 16	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901
☆ 17	文化財等を活用した誘客促進事業	新規	観光交流局 観光交流課	全線開通で注目の集まる只見線沿線の文化財など、既存の地域資源を観光素材として活用し、普段体験できないような特別プログラム等と組み合わせる観光誘客を図るコミュニティツーリズムを推進し、得られた収益を地域に還元する仕組みを構築することで、持続可能な観光振興を図る。(ふくしま S D G s ツーリズム)	29,600
★ 18	ふくしまインフラツーリズム推進事業	新規	土木部 まちづくり推進課	既存インフラを観光資源と捉え、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進し、県内の観光交流人口の拡大を促進する。	12,000
☆ 19	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	継続	土木部 まちづくり推進課	地域資源の活用により地域活性化を図るため、ソフト・ハード両面から地域づくりを支援し、交流人口の拡大を図る。	320,020
☆ 20	奥会津地域活性化推進事業	継続	土木部 まちづくり推進課	奥会津地域において、只見線やその沿線の豊かな自然景観、地域観光と土木構造物を連携したインフラツアーを定着させ、奥会津地域の活性化（交流人口の拡大）を図る。	32,000
② ふくしまへ新しい人の流れをつくる					
☆ 1	デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業	継続	企画調整部 地域振興課	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、条件不利地域の地域課題をデジタル・I C T 技術の活用により解決を図るためのモデル事業として「デジタル技術活用型地域おこし協力隊」を設置する。	8,732
☆ 2	ふくしまとのつながり深化事業	新規	企画調整部 地域振興課	人（地域のキーパーソン）と場所（お試し移住するモデル地域）に焦点を当て、福島に関心を持った方に対する「ハブ」となる取組を行い、副業・テレワーク体験など既存の施策を結び付けて重点的に実施することによって、福島との継続した関係性を構築し、移住・定住の促進につなげる。	13,607
☆ 3	福島に住んで。交流・移住推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	112,461
☆ 4	パラレルキャリア人材共創促進事業	継続	企画調整部 地域振興課	震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題や With コロナにおける事業課題を抱える県内事業者と、高い専門性・地方貢献意欲を有する都市人材が課題解決を図り、両者の交流から生まれる関係人口づくりと、移住・定住のきっかけづくりを促進する。	27,233
☆ 5	テレワークによる「ふくしまぐらし。」推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	テレワークの活用による関係人口創出・移住促進を図るため、県内のテレワーク受入環境充実、首都圏企業をターゲットとした地方創生テレワークの推進、テレワーク体験機会の提供、サテライトオフィス設置の支援を行う。	61,143
☆ 6	ふくしまチャレンジライフ推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	福島ならではの地域資源をいかした「くらし」と「しごと」を「ふくしまチャレンジライフ」として首都圏等の若い世代に発信し、地域のキーパーソンによる協力のもと、プログラムを体験していただくことで、より深く継続的に地域と関わる人材の創出を図り、移住・定住の促進につなげる。	20,204
☆ 7	ふくしま移住支援金給付事業	継続	企画調整部 地域振興課	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援事業）」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。	37,950
☆ 8	ふくしま『ご縁』継続・発展プロジェクト	継続	企画調整部 企画調整課	連携協定締結企業等が、福島県の復興支援、風評・風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンラインを上手に活用し、新たな『ご縁』の創出に取り組む。	5,454
☆ 9	大学生と集落の協働による地域活性化事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	県内外の大学生等のグループと集落との交流を通して、若者や外部からの新たな視点を取り入れ、集落活性化の取組の実現・継続のサポートを行う。地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで、地域と多様な形で関わりを持つ関係人口の創出・拡大を併せて図る。	12,998

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
10	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	継続	企画調整部 地域振興課	阿武隈地域等の過疎・中山間地域ならではの適度な起伏地形や、風景、食、文化等の地域資源をいかした自転車ツアーやモデルコースの情報発信等を行うことで、地域振興を図る。	7,078
★ 11	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	新規	生活環境部 只見線再開準備室	令和4年秋頃の全線運転再開を記念した事業を実施するとともに、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線を活用した地域振興を図る。	200,906
★ 12	ふくしまグリーン復興推進事業	一部 新規	生活環境部 自然保護課	「ふくしまグリーン復興構想」及び「福島復興に向けた環境施策の推進に関する連携協力協定」に基づく自然公園の魅力向上や周遊促進等により、利用者数の回復と交流人口の拡大を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を促進する。	88,255
☆ 13	自然公園の魅力を活かした風評払拭強化事業	新規	生活環境部 自然保護課	県内の自然公園が有する「本物の」自然・文化等の魅力を題材とした動画を国内外に対し強気に発信することにより、本県への風評払拭を図る。	12,876
☆ 14	福島空港国内線利用・運航促進事業	一部 新規	観光交流局 空港交流課	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	306,634
★ 15	ホープツーリズム推進事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	福島ならではの学びが実現できるホープツーリズム推進のため、人材育成及び教育旅行等プログラムの磨き上げや窓口の運営を行う。あわせて、個人客等の幅広い層を対象としたホープツーリズムの構築・提示により間口を広げ、浜通り、被災地域の交流人口の拡大を図る。(ふくしまSDGsツーリズム)	303,905
☆ 16	国際定期路線等開設・再開事業	継続	観光交流局 空港交流課	台湾、ベトナム等からのチャーター便の誘致・定期便化及びソウル、上海との定期路線再開のため、旅行会社、航空会社に対する補助及び情報発信を実施する。	314,282
☆ 17	浜通り観光再生事業	継続	観光交流局 観光交流課	先行して成果を上げている学びの分野と両輪となって浜通りへの交流人口拡大を図るべく、一般観光分野への中長期的な支援を行う。	38,819
☆ 18	福島空港新型コロナウイルス対策事業	一部 新規	観光交流局 空港交流課	新型コロナウイルスによる影響が続く中、空港の特色づくりに向けた事業や、経営悪化に陥っている航空会社への補助を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持を図る。	430,870
☆ 19	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	継続	観光交流局 観光交流課	戦略的な観光振興による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成・確立を支援するとともに、福島の強みをいかした新しい人の流れを創出する。	21,553
☆ 20	ワーケーションを活用した観光支援事業	継続	観光交流局 観光交流課	ワーケーションのモデル地域を拡大することで、ウィズコロナ時代の新しい働き方・旅行スタイルである滞在型観光を普及させ、本県ならではの体験を取り入れたプログラムを拡充することなどにより、宿泊事業者の稼働率向上や関係人口の拡大を図り、リピーターを定着させることで移住定住に繋げる。	53,985
21	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う。(ふくしまSDGsツーリズム)	2,746
22	広域観光推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大するための東北観光推進機構及び広域連携協議会等への負担金及び事業費。	29,154
23	来てふくしま体験住宅提供事業	継続	土木部 建築住宅課(地域振興課、産業振興課)	本県の関係人口の創出拡大や将来的な県内への移住・定住を促進することを目的に、若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として県営住宅の空き住戸を一定期間提供する。	9,400
☆ 24	「住んでふくしま」空き家対策総合支援事業	継続	土木部 建築指導課	空き家対策を効果的に推進するとともに、被災者等の住宅再建、移住・二地域居住の促進及び新婚・子育て世帯の居住の安定を図るため、被災者、県外からの移住者、県内子育て世帯等が行う空き家の状況調査及び改修等に対し、補助金を交付する。	146,000
25	来てふくしま住宅取得支援事業	継続	土木部 建築指導課	本県への移住の促進と地域の活性化を促進するため、県外からの移住者が行う良質な住宅取得への支援及び地域の特性に応じたまちづくりに取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	60,500

魅力発信・交流促進 合計 4,132,654

令和4年度当初予算・その他の事業一覧表(部局別)

(一般会計)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
1	総務部	私学・法人課	継続	私立学校運営費補助金	私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校等の経営基盤の安定を図るため、経常的経費の一部を補助する。	6,442,796
2	総務部	私学・法人課	継続	医科大学運営費交付金	公立大学法人福島県立医科大学に対し、運営費交付金を交付する。	13,264,993
3	総務部	私学・法人課	継続	医科大学貸付金	福島県立医科大学附属病院の医療機器等を整備するために長期貸付金を措置する。	1,586,111
4	総務部	私学・法人課	継続	会津大学運営費交付金	公立大学法人会津大学に対し、運営費交付金を交付する。	3,501,500
5	総務部	私学・法人課	新規	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	ICTを活用した「学びの変革」を実現するため、私立高等学校における1人1台端末の導入を支援する。	47,225
6	危機管理部	危機管理課	継続	災害からいのちを守る事業	「マイ避難」の定着に向け、「ふくしまマイ避難ノート」等の周知を図るとともに、体験できる防災イベントを開催する。	61,676
7	危機管理部	消防保安課	継続	救急高度化推進事業	救急業務の高度化を推進し、救命率向上を図るため、救急救命士の養成研修に対して補助する。	27,403
8	危機管理部	災害対策課	継続	被災者住宅再建支援事業	全壊等の住宅被害に対して、被災者生活再建支援法が適用とならない場合に、県独自の支援金を支給する。	10,000
8	企画調整部	復興・総合計画課	新規	総合計画推進事業	新たに策定した福島県総合計画が目指すふくしまの将来の姿の実現に向け、出前講座など総合計画を知っていただく取組や、SDGsを活用した連携・協働の場の創出、根拠に基づく政策立案を進めるための課題の定量的な分析やデータに基づく事業構築を行う。	40,954
9	企画調整部	地域政策課	新規	JFAと連携した人材育成事業	JFAと連携し、サッカーを通じて人材育成や地域活性化を図るため、トップコーチの派遣や地域連携事業を行う。	27,304
10	企画調整部	デジタル変革課	継続	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、基地局施設の整備を行う市町村に対し支援を行う。	89,787
11	生活環境部	生活交通課	継続	鉄道軌道輸送対策事業費補助金	県民の安定的な移動手段の確保を図るため、鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に対して、国及び関係自治体と協調して支援する。	113,418
12	生活環境部	生活交通課	継続	野岩鉄道経営安定化補助金	地域における基幹の公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道(株)の運営に対して支援する。	121,182
13	生活環境部	生活交通課	継続	会津鉄道経営安定化補助金	地域における基幹の公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道(株)の運営に対して支援する。	262,096
14	生活環境部	生活交通課	継続	阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金	阿武隈急行(株)が行う施設の保全整備事業等について、国、宮城県及び沿線市町と協調して支援する。	218,981
15	生活環境部	生活交通課	継続	交通安全関連事業	交通事故のない安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、交通事故防止活動を行う関係団体への支援を行う。 福島県交通安全母の会連絡協議会 1,090千円 福島県交通対策協議会 1,295千円	2,385
16	生活環境部	只見線再開準備室	継続	JR只見線運行再開環境整備事業	只見線の安全な鉄道運行を確保するため、設備管理システムの通信環境を整えるなど、只見線の運転再開に向けた環境を整備する。	47,013

令和4年度当初予算・その他の事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
17	生活環境部	自然保護課	継続	国立公園等施設整備事業	自然公園内の老朽化した歩道と標識の再整備を実施する。	76,471
18	保健福祉部	保健福祉総務課	継続	保健福祉事務所施設・設備整備事業	老朽化が進んでいる保健福祉事務所の施設設備の整備等を行う。	79,025
19	保健福祉部	国民健康保険課	一部新規	保険基盤安定負担制度	国民健康保険の被保険者の負担を軽減するため、国民健康保険税の軽減措置や未就学児に係る均等割額の減額措置等を行う保険者(市町村)に対し助成する。	5,935,851
20	保健福祉部	国民健康保険課	継続	後期高齢者医療制度関連経費	後期高齢者医療制度の円滑な運営に向けて後期高齢者医療広域連合の実施する医療給付等に対してその一部を負担する。 ・後期高齢者医療給付費県費負担金 18,963,033千円 ・後期高齢者医療保険基盤安定制度 4,086,275千円 ・後期高齢者高額医療費県費負担金 1,083,829千円	24,133,137
21	保健福祉部	社会福祉課	継続	生活保護扶助費	生活保護法に基づき要保護者の最低限度の生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行う。	3,086,095
22	保健福祉部	高齢福祉課	継続	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、虐待防止と成年後見制度の利用を更に進めるため、市町村における地域連携ネットワークの構築を支援する。	10,520
23	保健福祉部	高齢福祉課	継続	社会福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の計画的な整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設の整備に対して助成する。	639,106
24	保健福祉部	高齢福祉課	継続	小規模介護施設等整備事業	小規模な介護施設及び地域介護拠点の整備等を支援するため、市町村等の行う施設の整備等に対して助成する。	2,100,942
25	保健福祉部	高齢福祉課	継続	介護保険制度関連経費	介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用及び介護予防事業や地域包括支援センターの運営等に要する費用について、その一部を負担する。 ・介護給付費負担金 27,575,666千円 ・地域支援事業交付金 1,428,782千円	29,004,448
26	保健福祉部	障がい福祉課	継続	障害福祉サービス関連事業	(1)被災地における障害福祉サービス基盤整備事業:障がい者就労支援事業所を支援するため、コーディネーター等を配置し、製品の販路拡大や運営相談等を行う。 27,232千円 (2)授産振興対策事業:授産事業支援センターの運営及び障がい者の農業分野での就労を支援する。 16,764千円	43,996
27	保健福祉部	障がい福祉課	継続	情報支援等事業	障がい者の地域生活を支援するため、手話通訳員の設置、意思疎通支援を行う者の養成・派遣、聴覚障がい者情報提供施設の運営等を行う。	35,885
28	保健福祉部	障がい福祉課	継続	重度障がい者支援事業	重度障がい者やその家族の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	1,840,999
29	保健福祉部	障がい福祉課	継続	県立障がい者福祉施設整備事業	太陽の国障がい者支援施設の老朽化等に対応する施設建替に向け、敷地造成及び建築工事を行う。	1,859,775
30	保健福祉部	地域医療課	継続	肝炎医療費関連事業	(1)肝炎医療費:肝炎の早期治療促進のため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療の医療費を助成する。 73,464千円 (2)肝がん・重度肝硬変医療費:B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変治療の医療費を助成する。 5,012千円	78,476

令和4年度当初予算・その他の事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額 (千円)
31	保健福祉部	食品生活衛生課業務課	継続	健康危機管理体制整備等事業	県民の健康に直結する各種検査を実施する食肉衛生検査所並びに衛生研究所の検査体制を充実・強化する。	52,847
31	こども未来局	子育て支援課	継続	子どものための教育・保育給付事業	児童福祉法や子ども・子育て支援法に基づき、私立の保育所や認定こども園などを利用する子どもに要する費用を負担する。	7,657,008
32	こども未来局	子育て支援課	新規	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業	母子保健及び児童福祉の相談機関双方のより一層の連携強化を図るため、市町村が行う一元的なマネジメント体制の構築に必要な整備費等について、費用の一部を補助する。	37,904
33	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等入所児童自立支援事業	児童養護施設等から退所する児童に対し、普通自動車運転免許取得費用の助成を行うとともに、就職や進学に伴う家賃及び生活費等の貸付を行う。	5,394
34	こども未来局	児童家庭課	継続	児童扶養手当給付費	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童を養育する母等に児童扶養手当を支給する。	1,180,836
35	こども未来局	児童家庭課	継続	児童養護施設等生活環境改善事業	児童養護施設の施設・設備の改修等を実施し、生活環境の改善を図る。	197,813
36	こども未来局	児童家庭課	継続	児童手当県負担金	市町村が支給する児童手当(0歳から中学校修了まで)の一部を負担する。	3,962,429
37	商工労働部	商工総務課	継続	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	浜通り地域等の15市町村への来訪者の呼び込みと域内での消費促進を図るため、誘客コンテンツ開発等を行う民間事業者への支援を行うとともに、電子決済サービスを利用したポイント還元キャンペーンを実施し、地域経済の活性化に繋げる。	1,515,084
38	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業信用補完制度費	中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し代位弁済に係る資金の貸付けと損失の補てんを行う。(新型コロナウイルス感染症対応分を除く)	506,657
39	商工労働部	経営金融課	継続	中小企業制度資金利活用推進事業	中小企業が金融機関から融資を受ける際に負担する信用保証料を軽減するため、信用保証協会の基本保証料率より引き下げ、その差額分を補助する。(新型コロナウイルス感染症対応分を除く)	74,363
40	商工労働部	経営金融課	継続	小規模事業経営支援事業費補助金	小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して補助する。	2,338,610
41	商工労働部	商業まちづくり課	継続	商店街活性化支援事業	空き店舗対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付するなどにより、中心市街地や商店街の活性化を支援する。	27,117
42	商工労働部	産業振興課	継続	知的財産活用推進事業	県内中小企業の戦略的な技術開発を促進するため、先行技術調査及び特許出願経費を補助する。	8,538
42	観光交流局	県産品振興戦略課	継続	ふくしま県産品再生支援事業	県産品の風評払拭・販路拡大を図るため、展示会への出展や商品開発等を支援する。	36,525
43	観光交流局	県産品振興戦略課	一部新規	県産品販路開拓事業	県産品の風評払拭と販路開拓・拡大を図るため、事業者の海外展開や県外の販路開拓をサポートするとともに、観光物産館において、県内各地の名産品の展示・販売や魅力ある観光情報の発信を行う。	38,991
44	農林水産部	農業担い手課	継続	担い手づくり総合支援事業	人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が農業用機械等を導入する場合や、農業法人等が規模拡大等に伴い機械等を導入する場合に、必要な経費の一部を支援する。	166,360

令和4年度当初予算・その他の事業一覧表(部局別)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
45	農林水産部	環境保全農業課	継続	環境と共生する農業再生事業	環境と共生する農業を推進するため、エコファーマーの育成に取り組むとともに、農業用使用済プラスチックの適正処理を支援する。	11,726
46	農林水産部	環境保全農業課	継続	作物保護適正管理推進事業	生産阻害要因となる病害虫や雑草等の防除を的確に実施するため、農業適正使用の推進を図る。	6,833
47	農林水産部	水田畑作課	継続	畑作物の産地形成・強化事業	大豆・麦・そば等の収量・品質確保に取り組むモデル生産組織への支援や需要者と連携した販路開拓、地場産品づくり等に対して支援する。	3,982
48	農林水産部	園芸課	継続	強い農業づくり整備事業	産地の収益力向上に向けた生産体制の強化や集出荷機能の改善等の計画的な取組及び自然災害に強い産地づくりに向けた取組に対して支援する。	1,489,199
49	農林水産部	畜産課	継続	畜産関連事業(豚・地鶏)	(1)うつくしまブランド豚造成事業:優良系統豚の維持・増殖等を行う。6,121千円 (2)ふくしま地鶏流通活性化事業:会津地鶏のうま味成分・食味の評価試験を実施する。150千円	6,271
50	農林水産部	水産課	継続	内水面漁業被害防止対策事業	内水面漁場におけるカワウ、外来魚等による漁業対象種の食害対策のため、漁協等が実施するカワウ被害防止対策事業及び外来魚駆除事業について支援する。	978
51	農林水産部	森林保全課	継続	里山林整備事業	里山林において地域住民が行う緩衝帯の整備や、景観整備、危険木の整理等を支援する。	85,925
51	土木部	港湾課	継続	ポートセールス事業	小名浜港、相馬港の海上輸送の利用促進を図り、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。	10,399
52	土木部	港湾課	新規	小名浜港カーボンニュートラルポート形成計画策定事業	2050年のカーボンニュートラル実現に向け、小名浜港における次世代エネルギー受入環境の整備や既存施設の脱炭素化を図るための方針等を策定する。	21,000
53	教育庁	財務課	継続	高等学校維持管理経費	高等学校の管理運営に要する経費(授業関連の物品購入費、エアコンの維持管理費等)。	2,127,067
54	教育庁	施設財産室	継続	双葉地区特別支援学校整備事業	双葉地区における特別支援教育の充実を図るとともに、住民のふるさとへの帰還を促進するため、双葉地区に特別支援学校を整備する。(継続費 令和3~6年度:4,272,357千円)	433,368
55	警察本部	施設装備課	継続	交番・駐在所庁舎改築事業	地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等のため改築を行う。	86,090
56	警察本部	生活環境課	継続	総合的なサイバー犯罪対策経費	深刻化するサイバー空間の脅威に対処するための人材育成、官民連携の推進及び資機材の整備を行う。	5,659
計						116,884,523

(特別会計)

No.	部局名	課(室)名	事業区分	事業名	事業概要	金額(千円)
1	保健福祉部	国民健康保険課	継続	国民健康保険特別会計	国民健康保険法に基づき、国保特別会計を設置し、市町村に対する保険給付費等の支払いに要する費用の交付及び市町村からの国保事業費納付金の徴収等を行い、国保財政の「出」と「入」を管理する。	179,190,792